

大阪市における主な市民活動推進施策

1 知る機会につながる支援

(1) 大阪市の支援

1	市民活動総合ポータルサイト等の運営	35
---	-----------------------------------	----

(2) 民間の支援

2	ホームページによる情報発信	36
3	広報誌の発行	37
4	ボランティア活動情報検索サイトの運営	38
5	メールマガジンの発行	39
6	情報誌・書籍の発行	40
7	CSOフォーラム	41

2 学び成長する機会につながる支援

(1) 大阪市の支援

ア 相談窓口の設置

8	市民活動に関する総合相談・情報提供窓口の設置	42
9	福祉ボランティアコーディネーション事業	43
10	地域活動協議会の形成・運営支援（まちづくりセンター等）	44

イ 講座等の実施

11	出前講座	45
----	----------------------	----

ウ 助成事業の実施

12	芸術・文化団体サポート事業（なにわの芸術応援募金）	46
13	市民活動推進助成事業（区政推進基金市民活動団体支援型）	47
14	まちづくり活動支援制度（活動費助成）	48
15	地域活動協議会補助金	49

エ 場所の提供

16	地域の防犯活動の支援に向けた市営住宅空き住戸等の活用	50
17	市営住宅の空き住戸を活用したコミュニティビジネス活動拠点の導入	51

オ 人材育成

18	地域公共人材の養成及びバンク運営	52
----	----------------------------------	----

カ 人材派遣

19	地域公共人材派遣による市民活動支援	53
20	まちづくり活動支援制度（専門家派遣）	54

(2) 民間の支援

ア 相談窓口の設置

21	団体支援事業	55
----	------------------------	----

イ 講座等の実施

22	ソーシャルビジネスプランコンペ	56
23	地域福祉シンポジウム	57

24	はじめてのボランティア説明会	58
25	ボランティアスタイル	59
26	市民力・NPO力向上事業	60
27	フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム	61
28	サイエンスカフェ	62
29	コミュニティ防災教室	63
ウ 助成事業の実施		
30	ボランティア活動振興基金	64
エ 場所の提供		
31	市民活動スクエア「CANVAS谷町」	65
オ 人材育成		
32	インターン制度	66
カ 人材派遣		
33	コミュニティスタッフ育成事業	67

3 つながりが生まれる環境につながる支援

(1) 大阪市の支援

ア 人と人とのつながり

34	各区役所における「人と人とのつながりづくり」の取組	68
----	---	----

イ エリアを軸にしたつながり

10	地域活動協議会の形成・運営支援（まちづくりセンター等）【再掲】	44
----	---	----

ウ 活動主体間の連携促進

35	「交流の場」の開催・運営	69
36	ICTを活用した市民協働の促進	70
37	すこやかパートナー制度	71

エ 企業との連携拡大

38	企業との包括連携協定による取組、企業との連携に向けた支援	72
39	「市民活動のためのクリック募金」による企業の社会貢献活動の促進	73

(2) 民間の支援

ア 活動主体間の連携促進

40	北浜サロン	74
41	地域こども支援団体連絡会	75
42	おおさか災害支援ネットワーク	76
43	うめきた朝ガク	77
44	CANVASよるがく	78
45	交流とネットワーク事業	79
46	Code for OSAKA（コードフォーオオサカ）定例会	80
47	大阪を変える100人会議	81

4 活動が認知、顕彰される環境につながる支援

(1) 大阪市の支援

ア 表彰等による顕彰

48	大阪NPOセンター主催のCSOアワード内に大阪市長賞を設置	82
49	区政推進基金（市民活動団体支援型）への寄附者に対する感謝状贈呈式	83

イ 助成等による顕彰

12	芸術・文化団体サポート事業（なにわの芸術応援募金）【再掲】	46
13	市民活動推進助成事業（区政推進基金市民活動団体支援型）【再掲】	47
14	まちづくり活動支援制度（活動費助成）【再掲】	48
15	地域活動協議会補助金【再掲】	49

(2) 民間の支援

ア 表彰等による顕彰

50	CSOアワード	84
51	大阪市社会福祉大会	85

イ 助成等による顕彰

30	ボランティア活動振興基金【再掲】	64
----	----------------------------------	----

5 活動状況に応じて適切な支援を受けることができる環境につながる支援

(1) 大阪市の支援

ア つなぎあわせる機能が期待される「支援機能」

8	市民活動に関する総合相談・情報提供窓口の設置【再掲】	42
9	福祉ボランティアコーディネーション事業【再掲】	43
10	地域活動協議会の形成・運営支援（まちづくりセンター等）【再掲】	44
19	地域公共人材派遣による市民活動支援【再掲】	53
20	まちづくり活動支援制度（専門家派遣）【再掲】	54

イ 支援機能への支援

1	市民活動総合ポータルサイト等の運営【再掲】	35
18	地域公共人材の養成及びバンク運営【再掲】	52
52	CB／SB促進への支援	86
53	社会的ビジネス化の促進（本市事業の見直し再構築の検討等）	87

(2) 民間の支援

ア つなぎあわせる機能が期待される「支援機能」

21	団体支援事業【再掲】	55
54	支援者の開拓と信頼におけるNPOのコーディネーション	88

イ 支援機能への支援

2	ホームページによる情報発信【再掲】	36
3	広報誌の発行【再掲】	37
4	ボランティア活動情報検索サイトの運営【再掲】	38
5	メールマガジンの発行【再掲】	39
6	情報誌・書籍の発行【再掲】	40

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
1	市民活動総合ポータルサイト等の運営

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	市民活動を進める誰もが、活動を進めるうえで必要な情報を容易に取得できるよう実施
概 要	大阪市における市民活動・ボランティア活動の活性化に役立つ様々な情報をインターネット上で収集・発信しているサイトを運営。市民活動・ボランティア活動への市民の参加を促すとともに、市民活動団体がこれらの情報を活用して活動を円滑に進め、他の市民活動団体や企業などと連携協働しながら地域課題の解決に向けた取り組みを進められるよう支援することを目的とする。 ＩＣＴを活用するなどにより、新しい情報をタイムリーかつ効率的に収集、蓄積するとともに、支援情報や資源情報等が有効に活用された事例の紹介などにより、団体や企業の情報提供及び資源提供の意欲が増すよう工夫する。 〔取り扱う項目〕 ・大阪市域で活動する団体の情報 ・大阪市域で活動する、社会貢献活動に取り組む企業に関する基礎情報 ・ボランティア募集情報・イベント情報 ・市民活動を進めるうえで役に立つ支援制度や資源に関する情報 ・団体等の抱える課題やニーズ など
実 績	【平成 28（2016）年度】 ○大阪市市民活動総合ポータルサイトの概要 WordPress をベースとして構築したCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）であり、行政のもつ信頼度や看板力と、各中間支援組織の強みを合わせもった「大阪の共有財産」として活用できるサイトを構築し、運営した。 ・資源情報の発信件数 388件 （4月～10月：COMVOネット、11月～3月、ポータルサイト）

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
2	ホームページによる情報発信

実施団体	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会（大阪市ボランティア・市民活動センター）
------	--------------------------------------

目 的	市民活動を行うにあたり、活動情報・相談窓口や支援に関する情報など活動したい人の道標になるよう多様な内容を広く発信するとともに、広報・啓発を行い市民活動の関心を高めることとする。 ホームページを活用して、市民活動に関する広報・啓発を行うことで市民活動への関心を高めるとともに、相談窓口、活動情報や支援に関する情報など、市民活動を行うにあたり道標となるような多様な情報を広く発信することで市民活動の推進をめざす。
概 要	○大阪市社会福祉協議会 福祉分野で活動したい方、困りごとや課題を抱えた方、どこに相談すればいいのかわからない方のために、分野ごとの相談窓口や多様な支援に関する情報を掲載 ○ボランティア・市民活動センター ボランティア・市民活動への関心を高めるとともに、より充実した活動へとつなげるよう、ボランティア活動や市民活動に関する情報を掲載。また、災害時における被災地支援に関する活動情報等も掲載
実 績	○大阪市社会福祉協議会 平成 28（2016）年度アクセス数は 38.7 万件 ○ボランティア・市民活動センター 平成 28（2016）年度アクセス数は 45 万件

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
3	広報誌の発行

実施団体	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会
------	------------------

目 的	各種広報誌を活用して、広報・啓発を行うことで市民活動への関心を高めるとともに、市民活動団体の活動状況、地域における地域福祉推進の取組みなど市民活動への後押しとなるような情報を広く発信することで市民活動の推進をめざす。
概 要	○大阪の社会福祉 昭和 25（1950）年に創刊以来毎月発行。市民や社会福祉関係者などへ、さまざまな福祉情報、各区・地域における地域福祉推進の取組みなどを発信 ○ボランティア・市民活動情報誌「COMVO」 平成 6（1994）年に創刊、さまざまなボランティア・市民活動に関する情報を発信 発行は年 10 回
実 績	○大阪の社会福祉 1 回あたり 27,500 部発行し、各区の区役所や図書館、区社協を通じて地域の会館等に配架。また、市内の全民生委員・児童委員にも配付 ○ボランティア・市民活動情報誌「COMVO」 1 回あたり 40,000 部発行し、大阪市営地下鉄 22 駅や市内の商店街、各区の区役所や区民センター等に配架。また、福祉系の専門学校や大学等にも配付

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
4	ボランティア活動情報検索サイトの運営

実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
------	------------------

目 的	ボランティアの応援を求める人・団体とボランティア活動希望者をつなぐことを目的に、インターネットを活用したコーディネーションシステム（活動情報の検索サイト）「関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）」を企業や団体の協賛を得て運営しています。																																																									
概 要	○関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット） http://www.kvnet.jp/ KVネットは、関西を中心にボランティア募集情報、ボランティアや市民活動に関する講座やイベント情報、団体情報を公開しています。ボランティアを探したい人はもちろん、ボランティアの応援を求める施設、NPOの方もボランティア募集、講座やイベントの参加者募集などに活用いただいています。登録、情報掲載料は 無料です。																																																									
実 績	○関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット） 平成28（2016）年度の年間アクセス数は90,461件で、月平均約7,538件でした。 KVネットによる情報掲載数 <table><tr><th rowspan="3">年度</th><th colspan="2">ボランティアの応援を求む</th><th rowspan="2">V活動をしたい 年間アクセス数</th><th rowspan="3">備考</th></tr><tr><th colspan="2">団体情報数</th><th rowspan="2">情報 件数</th></tr><tr><th>団体 情報数</th><th>内、新規 団体数</th><th></th></tr><tr><td>H28（2016）</td><td>867</td><td>46</td><td>464</td><td>90,461</td><td></td></tr><tr><td>H27（2015）</td><td>864</td><td>54</td><td>494</td><td>110,800</td><td></td></tr><tr><td>H26（2014）</td><td>889</td><td>58</td><td>482</td><td>111,093</td><td>アクセス数急増</td></tr></table> 平成 28（2016）年度の活動掲載情報の分野 <table><caption>平成 28（2016）年度の活動掲載情報の分野</caption><tr><th>分野</th><th>割合</th></tr><tr><td>障害者・児</td><td>17%</td></tr><tr><td>子ども・青少年</td><td>15%</td></tr><tr><td>環境</td><td>10%</td></tr><tr><td>教育</td><td>7%</td></tr><tr><td>国際</td><td>6%</td></tr><tr><td>高齢者</td><td>5%</td></tr><tr><td>文化・芸術</td><td>5%</td></tr><tr><td>まちづくり</td><td>4%</td></tr><tr><td>メンタル・疾病</td><td>3%</td></tr><tr><td>スポーツ・レクリエーション</td><td>3%</td></tr><tr><td>人権</td><td>4%</td></tr><tr><td>災害</td><td>2%</td></tr><tr><td>その他</td><td>19%</td></tr></table>	年度	ボランティアの応援を求む		V活動をしたい 年間アクセス数	備考	団体情報数		情報 件数	団体 情報数	内、新規 団体数		H28（2016）	867	46	464	90,461		H27（2015）	864	54	494	110,800		H26（2014）	889	58	482	111,093	アクセス数急増	分野	割合	障害者・児	17%	子ども・青少年	15%	環境	10%	教育	7%	国際	6%	高齢者	5%	文化・芸術	5%	まちづくり	4%	メンタル・疾病	3%	スポーツ・レクリエーション	3%	人権	4%	災害	2%	その他	19%
年度	ボランティアの応援を求む		V活動をしたい 年間アクセス数	備考																																																						
	団体情報数				情報 件数																																																					
	団体 情報数	内、新規 団体数																																																								
H28（2016）	867	46	464	90,461																																																						
H27（2015）	864	54	494	110,800																																																						
H26（2014）	889	58	482	111,093	アクセス数急増																																																					
分野	割合																																																									
障害者・児	17%																																																									
子ども・青少年	15%																																																									
環境	10%																																																									
教育	7%																																																									
国際	6%																																																									
高齢者	5%																																																									
文化・芸術	5%																																																									
まちづくり	4%																																																									
メンタル・疾病	3%																																																									
スポーツ・レクリエーション	3%																																																									
人権	4%																																																									
災害	2%																																																									
その他	19%																																																									

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
5	メールマガジンの発行

実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
------	------------------

目 的	メールマガジン「関西人のためのボランティア活動情報」は、ボランティアの応援を求める人・団体とボランティア活動希望者をつなぐことを目的に、メールにてボランティア活動情報を提供しています。 メールマガジン「NPOぼいす」は、NPOや市民団体を運営している方や支援している方に役立つ情報を届けることを目的に、メールにて支援情報を提供しています。																
概 要	○メールマガジン「関西人のためのボランティア活動情報」 http://www.osakavol.org/01/mailmaga/index.html ボランティア活動情報を毎週1回、3件程度を抽出して、希望者へメール配信しています。 ○メールマガジン「NPOぼいす」 http://www.osakavol.org/02/mailmaga/voice_form.html 大阪ボランティア協会の主催事業や助成金情報などを、毎月1回、15日頃に、3～4件程度にまとめて、希望者へメール配信しています。 いずれのメールマガジンも、主催事業の参加者に積極的に登録を呼びかけています。																
実 績	○メールマガジン「関西人のためのボランティア活動情報」 平成29（2017）年3月時点での配信数は、1,671件でした。 メールマガジンによるボランティア情報の提供 <table><tr><th>年度</th><th>掲載情報数</th><th>発行(掲載)回数</th><th>メルマガ登録数</th></tr><tr><td>H28（2016）</td><td>164</td><td>55</td><td>1,671</td></tr><tr><td>H27（2015）</td><td>153</td><td>55</td><td>1,701</td></tr><tr><td>H26（2014）</td><td>141</td><td>51</td><td>1,530</td></tr></table> ○メールマガジン「NPOぼいす」 大阪ボランティア協会の情報（主催行事など）、助成金情報、パートナー登録団体の情報（主催行事や人材募集など）を掲載しており、平成29（2017）年3月時点での配信数は、1,272件でした。	年度	掲載情報数	発行(掲載)回数	メルマガ登録数	H28（2016）	164	55	1,671	H27（2015）	153	55	1,701	H26（2014）	141	51	1,530
年度	掲載情報数	発行(掲載)回数	メルマガ登録数														
H28（2016）	164	55	1,671														
H27（2015）	153	55	1,701														
H26（2014）	141	51	1,530														

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
6	情報誌・書籍の発行

実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
------	------------------

目 的	ボランティアやNPOについてももう少し深く知りたい人のために、「市民活動総合情報誌『ウォロ』」やボランティア・NPO・市民活動にかかる書籍を有料で発行しています。																		
概 要	○市民活動総合情報誌『ウォロ』 http://www.osakavol.org/volo/index.html 「ボランティア・NPOをもう一步深く」をコンセプトにした有料情報誌です。読者層は、全国の市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業のCSR・社会貢献担当者、大学等の研究機関などです。平成28（2016）年7・8月号で創刊50周年を迎えた老舗の市民活動総合情報誌です。 ○ボランティア・NPO・市民活動にかかる書籍 http://osakavol.shop-pro.jp/ ボランティア・NPO・市民活動にかかる書籍を実費で頒布しています。協会発行図書は47種類、買取図書は49種類を扱っています。																		
実 績	○市民活動総合情報誌『ウォロ』 A4判・28頁で2,300部発行。隔月年6回発行で購読料は3,000円（送料込）。単品は500円。2016年度の有料購読部数は1,665部でした。 読者送付先 <table border="1"> <caption>読者送付先</caption> <thead> <tr> <th>送付先</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市内</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>大阪府内</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>中・四国</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>東北・北海道</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table> ○ボランティア・NPO・市民活動にかかる書籍 平成28（2016）年度は、3,229冊の利用がありました。	送付先	割合	大阪市内	41%	近畿	14%	大阪府内	13%	関東	13%	中部	9%	中・四国	4%	九州	4%	東北・北海道	2%
送付先	割合																		
大阪市内	41%																		
近畿	14%																		
大阪府内	13%																		
関東	13%																		
中部	9%																		
中・四国	4%																		
九州	4%																		
東北・北海道	2%																		

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
7	C S O フォーラム

実施団体	認定特定非営利活動法人大阪N P O センター
------	-------------------------

目 的	全国各地で展開されている社会性・事業性・革新性を有し、地域や社会の課題解決に取り組むコミュニティビジネス（C B）ソーシャルビジネス（S B）や市民社会組織（C S O）の認知度向上に寄与する。また、C S O を支援するために各支援機関と協働し、社会性・事業性・革新性が高い先進事業を様々なプログラムを通じて広く紹介する。
概 要	本フォーラムでは、全国から選ばれた団体が、これまで活動してきた実績のプレゼンテーションを行い、大賞をめざすC S O アワードの最終選考会、ビジネスプランの社会性・継続性をプレゼンテーションして、グランプリをめざすソーシャルビジネスプランコンペの最終選考会や、パネルディスカッション・北浜サロン報告会等を開催します。 ■ C S O フォーラム最終選考会&表彰式 ■ ソーシャルビジネスプランコンペ最終選考会&表彰式 ■ パネルディスカッション 「これからのソーシャルビジネスの未来」 ■ 北浜サロン報告会
実 績	〔事業内容〕 ① C S O アワード2016 最終選考会 ② 大阪N P O センター20周年記念パネルディスカッション 〔コーディネーター〕 国立民族学博物館 総合研究大学院大学 教授 出口正之氏 〔パネリスト〕 N P O 法人ハートフレンド 代表理事 徳谷章子氏 ドクター・オブ・ジ・アース株式会社 代表取締役 河村賢造氏 N P O 法人C o . t o . h a n a 代表 西川亮氏 認定N P O 法人大阪N P O センター 副代表理事 山田裕子 ③ 大阪N P O センター20周年祝賀会 〔場 所〕 大阪私学会館 3 F 〔来場者数〕 110名

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
8	市民活動に関する総合相談・情報提供窓口の設置

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	市民活動を進める誰もが、必要なときに適切な支援を受けることができるよう実施
概 要	1 「大阪市市民活動総合相談窓口」の設置及び相談への対応 〔内容〕 ①あらゆる市民活動における課題全般に関する相談や問合せに応じ、かつ「市民活動に役立つ資源情報」を活用し、相談内容に応じて課題解決に役立つ各種施策等の情報提供を行うとともにボランティア等の需給調整、事案に応じた適切な相談窓口への紹介を行う。 ②C B等の起業を志す市民や活動中の事業者などからの相談・問合せに応じ、また、C B事業に関する初期段階のサポート（事業コンセプトづくりプランニングなど）も行う。 ③C B相談におけるより高度な専門的支援が必要な場合は「C B 専門家相談窓口」（後述）につなげる。 ④継続的な支援が可能となるよう相談カルテを作成し経過の整理を行う。 〔対象者〕 ・大阪市域で市民活動を行う又は支援する者及び団体 ・大阪市域で活動する企業 2 C B 専門相談窓口の設置及び対応 〔内容〕 ①総合相談窓口でのC B相談の結果、必要に応じて専門相談を行う。相談内容に応じて適切な資格を有した専門家により相談を実施する。 ②専門相談については、相談者の希望によって行うのではなく、本会が必要性的を見極めて調整を行い、極めて高度な案件などについては、大阪産業創造館、コミュニティビジネス等促進事業等の他のサービスに適切につなげる。 ③継続的な支援が可能となるよう相談カルテを作成し、経過の整理を行う 〔対象者〕 ・C B等の起業を志す市民及び既にC B等を行っている事業者、並びに支援する者及び団体（対象外区あり。）
実 績	【平成 28（2016）年度】 1 「常設相談窓口」及び「出張相談窓口」 ・常設相談窓口 相談件数 312 件 相談団体(個人を含む)数 244 件 ・出張相談窓口 実施回数 年 10 回 利用件数 19 件 2 C B 専門相談窓口 実施回数 年 25 回

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
9	福祉ボランティアコーディネーション事業

所管部署	大阪市福祉局
------	--------

目 的	地域での福祉ボランティア活動では対応困難なニーズや、身近な地域での相談を拒むボランティア依頼者など、複雑多様化したボランティア活動を円滑に促進するうえで、個別調整するために必要な広域的ネットワークを用いた需給調整及び広報・啓発業務を実施することにより、一層の市民参加を促進し地域福祉の推進を図ることを目的としている。																																									
概 要	1 福祉ボランティアにかかる需給調整業務 「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者と共に課題解決に当たる。地域性の弱い地域では稀なニーズにも対応可能する、広域的な社会資源ネットワークを活用する。 2 福祉ボランティア活動推進につながる広報・啓発 福祉ボランティア活動の広域的な広報、啓発を図るため、事例として広報誌やリーフレットの作成、ホームページの運営、各種啓発事業の開催（他団体主催事業への出展含む）などを行う。																																									
実 績	【平成28（2016）年度】 1 福祉ボランティアにかかる需給調整業務 <table><tr><td>ボランティア活動 をしたい相談</td><td>ボランティア・NPOの 応援を求めたい相談</td><td>一般相談</td><td>プログラム 参加人数</td><td>総相談件数</td></tr><tr><td>323件（556回）</td><td>134件（421回）</td><td>407件（811回）</td><td>520人</td><td>1,384件（2,308回）</td></tr></table> ※（ ）内は需給調整回数。複数のやりとり（調整）の回数を指す。 2 福祉ボランティア活動推進につながる広報・啓発 ・メールマガジン及びブログによるボランティア情報の提供 <table><tr><td colspan="2">発行（掲載）回数</td><td colspan="2">掲載情報数</td><td>メルマガ登録者数</td></tr><tr><td colspan="2">55回</td><td colspan="2">164件</td><td>1,671人</td></tr></table> ・関西人のためのボランティア活動情報ネットによるボランティア情報の提供 <table><tr><td colspan="3">ボランティア応援を求む</td><td colspan="2">ボランティア活動をしたい</td></tr><tr><td colspan="2">団体情報数</td><td rowspan="2">情報件数</td><td colspan="2" rowspan="2">年間アクセス数</td></tr><tr><td>団体情報数</td><td>うち新規団体数</td></tr><tr><td>867</td><td>46</td><td>478件</td><td colspan="2">90,461件</td></tr></table>					ボランティア活動 をしたい相談	ボランティア・NPOの 応援を求めたい相談	一般相談	プログラム 参加人数	総相談件数	323件（556回）	134件（421回）	407件（811回）	520人	1,384件（2,308回）	発行（掲載）回数		掲載情報数		メルマガ登録者数	55回		164件		1,671人	ボランティア応援を求む			ボランティア活動をしたい		団体情報数		情報件数	年間アクセス数		団体情報数	うち新規団体数	867	46	478件	90,461件	
ボランティア活動 をしたい相談	ボランティア・NPOの 応援を求めたい相談	一般相談	プログラム 参加人数	総相談件数																																						
323件（556回）	134件（421回）	407件（811回）	520人	1,384件（2,308回）																																						
発行（掲載）回数		掲載情報数		メルマガ登録者数																																						
55回		164件		1,671人																																						
ボランティア応援を求む			ボランティア活動をしたい																																							
団体情報数		情報件数	年間アクセス数																																							
団体情報数	うち新規団体数																																									
867	46	478件	90,461件																																							

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
10	地域活動協議会の形成・運営支援（まちづくりセンター等）

所管部署	大阪市 24 区
------	----------

目 的	市民による自律的な地域運営の実現
概 要	1 形成状況（地域活動協議会の意義） 校区等地域を単位として、地域住民の組織をはじめ、ボランティア団体、NPO、企業など地域のまちづくりに関する様々な市民活動団体が幅広く参画し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境、文化・スポーツなど様々な分野において、地域課題に対応するとともに地域のまちづくりを推進することを目的として形成された連合組織 2 支援 (1) 地域活動協議会補助金 ア 活動費補助金 ・地域活動協議会のもとで行われる公益性のある活動に対する補助 ・補助率は50%（補助限度額は、区長が予算の範囲内で決定） イ 運営費補助金 ・地域活動協議会の運営経費（物件費や事務局の人件費）に対する補助 ・補助率は100%（活動費補助金の交付額に応じて補助限度額あり） ウ 平成29年度補助金予算額 758,343,000円 (2) 中間支援組織による支援（新たな地域コミュニティ支援事業） ア 概要 ・活力ある地域社会づくりに向けて、各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域社会の将来像を共有しながらそれぞれ特性を発揮し、校区等地域におけるさまざまな地域課題に取り組めるよう、中間支援組織を活用し、自律的な地域運営の仕組みづくりを支援 ・それぞれの区において、地域実情に応じた中間支援組織に委託し、区からの密接な指示命令系統のもと、各地域活動協議会の状況に応じた効率的かつ効果的な支援を実施（東淀川区及び旭区は非常勤嘱託（地域づくりアドバイザー）） イ 支援内容 ・地域活動協議会の形成支援 ・地域活動協議会の自律運営にかかる支援
実 績	1 形成数 325地域（平成28（2016）年4月1日現在） 2 構成団体の状況 地域活動協議会 1つ当たりの団体数（平均） 22.80 3 広報媒体の状況 実施している地域活動協議会数（308地域活動協議会中） 掲示板 307／広報紙等 225 ホームページ 67／ブログ 56／フェイスブック 102／ツイッター 7 ※ 2・3：新たな地域コミュニティ支援事業事業者評価 （平成28（2016）年度中間）（東淀川区除く）

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
11	出前講座

所管部署	大阪市教育委員会事務局
------	-------------

目 的	平成 18（2006）年 1 月に策定した「生涯学習大阪計画」に基づき、大阪市の各担当・事業所の取組みや、暮らしに役立つ知識・情報などについて説明し、市民にとって必要な課題やテーマについて学習する機会を提供することを目的とする。
概 要	〔実施時期〕 原則として月曜～金曜（祝日を除く）の午前 9 時～午後 9 時までの 2 時間以内。土曜・日曜・祝日は各担当・事業所の状況に応じて応相談。 〔対 象〕 市内に在住、在勤または在学する 10 人以上で構成された団体。ただし、原則として同一団体からの同一テーマへの申し込みは年度につき 1 回限り。 〔講 師〕 本市職員（原則として課長級以上）、もしくは担当の専門職員。 〔費 用〕 無料（ただし材料費、資料代など実費が必要な場合あり） 〔会 場〕 申込みの団体で準備（大阪市内に限る） 〔申込方法〕 所定の申込書により、開催希望日の 3 か月前から 1 か月前までに各担当・事業所、または総合生涯学習センターまで郵送・ファックスにて申し込む。また、「大阪市生涯学習情報提供システム」サイト内の「大阪市出前講座」のページからの申し込みも受け付ける。
実 績	【平成28（2016）年度】 ・テーマ数 30テーマ ・実施講座数 128講座

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
12	芸術・文化団体サポート事業（なにわの芸術応援募金）

所管部署	大阪市経済戦略局
------	----------

目 的	ふるさと寄附金制度を活用し、あらかじめ登録された芸術・文化団体を寄附者が選んで本市へ寄附を行うことにより、市内を拠点として活動する芸術・文化団体の活動の促進を図る。																				
概 要	〔内容〕 ふるさと寄附金を活用し、芸術・文化団体の活動に対して助成 〔助成金の交付決定〕 寄附金を活用した助成金の交付は「大阪アーツカウンシル」の審査を経て大阪市が決定 〔助成金総額〕 1,568 万円（平成 29（2017）年度予算額）																				
実 績	〔交付実績〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th><th colspan="2">交付決定額</th><th rowspan="2">決算額（円）</th></tr> <tr> <th>団体数</th><th>金額（万円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 27（2015）年度</td><td>13</td><td>882</td><td>8,820,000</td></tr> <tr> <td>平成 28（2016）年度</td><td>14</td><td>596</td><td>5,956,000</td></tr> <tr> <td>平成 29（2017）年度</td><td>16</td><td>1,594</td><td></td></tr> </tbody> </table>			年 度	交付決定額		決算額（円）	団体数	金額（万円）	平成 27（2015）年度	13	882	8,820,000	平成 28（2016）年度	14	596	5,956,000	平成 29（2017）年度	16	1,594	
年 度	交付決定額		決算額（円）																		
	団体数	金額（万円）																			
平成 27（2015）年度	13	882	8,820,000																		
平成 28（2016）年度	14	596	5,956,000																		
平成 29（2017）年度	16	1,594																			

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
13	市民活動推進支援事業（区政推進基金市民活動団体支援型）

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	市民・企業等からの寄附金を活用して市民活動団体の公益的な活動を支援することで、自律的な市民活動の推進を図る。																																																
概 要	〔内容〕 大阪市区政推進基金を活用し、市民活動団体が行う公益的な事業に対して助成 〔助成金の交付決定〕 寄附金を活用した助成金の交付は「大阪市市民活動推進事業運営会議（※）」の審査を得て大阪市が決定 ※大阪市市民活動推進事業運営会議 登録団体の申請や、助成金の交付に関する意見を聴取 〔助成金総額〕 470 万円（平成 29（2017）年度予算額） 〔助成限度額〕 1 事業 100 万円以内（対象経費総額の 50%以内、千円未満切捨て）																																																
実 績	〔市民活動推進助成事業への交付実績〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th><th colspan="2">交付決定額</th><th rowspan="2">決算額（円）</th></tr> <tr> <th>事業数</th><th>金額（万円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成 20（2008）年度</td><td>7</td><td>280</td><td>2,797,000</td></tr> <tr><td>平成 21（2009）年度</td><td>8</td><td>250</td><td>2,500,000</td></tr> <tr><td>平成 22（2010）年度</td><td>7</td><td>350</td><td>3,378,000</td></tr> <tr><td>平成 23（2011）年度</td><td>7</td><td>317</td><td>2,855,000</td></tr> <tr><td>平成 24（2012）年度</td><td>4</td><td>200</td><td>2,001,000</td></tr> <tr><td>平成 25（2013）年度</td><td>6</td><td>274</td><td>2,711,000</td></tr> <tr><td>平成 26（2014）年度</td><td>4</td><td>231</td><td>2,207,000</td></tr> <tr><td>平成 27（2015）年度</td><td>8</td><td>243</td><td>2,297,000</td></tr> <tr><td>平成 28（2016）年度</td><td>6</td><td>350</td><td>3,492,000</td></tr> <tr><td>平成 29（2017）年度</td><td>8</td><td>458</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>			年 度	交付決定額		決算額（円）	事業数	金額（万円）	平成 20（2008）年度	7	280	2,797,000	平成 21（2009）年度	8	250	2,500,000	平成 22（2010）年度	7	350	3,378,000	平成 23（2011）年度	7	317	2,855,000	平成 24（2012）年度	4	200	2,001,000	平成 25（2013）年度	6	274	2,711,000	平成 26（2014）年度	4	231	2,207,000	平成 27（2015）年度	8	243	2,297,000	平成 28（2016）年度	6	350	3,492,000	平成 29（2017）年度	8	458	—
年 度	交付決定額		決算額（円）																																														
	事業数	金額（万円）																																															
平成 20（2008）年度	7	280	2,797,000																																														
平成 21（2009）年度	8	250	2,500,000																																														
平成 22（2010）年度	7	350	3,378,000																																														
平成 23（2011）年度	7	317	2,855,000																																														
平成 24（2012）年度	4	200	2,001,000																																														
平成 25（2013）年度	6	274	2,711,000																																														
平成 26（2014）年度	4	231	2,207,000																																														
平成 27（2015）年度	8	243	2,297,000																																														
平成 28（2016）年度	6	350	3,492,000																																														
平成 29（2017）年度	8	458	—																																														

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
14	まちづくり活動支援制度（活動費助成）

所管部署	大阪市都市計画局
------	----------

目 的	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住民等による自発的なまちづくり活動を支援する。
概 要	まちづくり整備手法や制度などの適用がはっきりしていないまちづくりの初期段階において、地域の特性を十分に活かした身近な地域におけるまちづくりの基本構想・事業手法等を調査研究し、まちの整備・改善及び保全等に係るまちづくり構想の策定を目的にまちづくり活動を行う団体を「まちづくり推進団体」として認定し、活動に必要な経費の一部を助成する。 〔活動費助成〕 まちづくり推進団体に対し、まちづくり活動に必要な経費の 1/2 以内(補助上限:30 万円)を 5 年間を限度に補助し、また、まちづくり構想策定年度(1 回限り)は構想印刷配布経費の 1/2 以内(補助上限:20 万円)を補助する。 〔平成 29 (2017) 年度予算〕 活動費助成：1,350 千円
実 績	【平成28 (2016) 年度】 4 団体に対し活動費助成を行った。

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
15	地域活動協議会補助金

所管部署	大阪市 24 区
------	----------

目 的	地域活動協議会の機能を十分に果たすことができるように、活動や運営を支援する。
概 要	1 要件（補助金交付にあたって区長が認定） ア 防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として市民活動を包括的に行うことを目的としていること。 イ 地域住民の組織をはじめ、ボランティア団体、NPO、企業など地域のまちづくりに関する様々な市民活動団体が参画しており、また、参画する機会が保障されていること。 ウ 校区等地域におけるアに記載する市民活動を行う唯一の組織であって、当該市民活動を行うために必要な経理的基礎及び技術的能力を有していること。 エ 事業計画などの活動内容を自ら企画立案し、実践していること。 オ 総会その他の議決機関の構成員の選任、事業計画等運営上の重要な事項の議決機関による決定など組織や事業の運営が民主的に行われ、その透明性が校区等地域内の住民全体に確保されていること。 など 2 補助内容 (1) 地域活動協議会補助金 ア 活動費補助金 ・地域活動協議会のもとで行われる公益性のある活動に対する補助については、その活動の公益性や使途、成果をチェックすることを前提に、活動内容を限定せずに補助限度額を提示し、具体的な活動内容については同協議会の選択に委ねることとする。 ・市（区）は公益上の必要性をチェックのうえ補助 ・区長は、「防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境、文化・スポーツ、その他区長が必要と考える分野」から、校区等地域の実情に応じて、指定分野を決定する。 ・区長が校区等地域ごとに指定する分野は、必ず活動を実施しなければならない。（具体的な活動内容は地域の裁量） ・補助率は 50%（補助限度額は、区長が予算の範囲内で決定） イ 運営費補助金 ・地域活動協議会の運営経費（物件費や事務局の人件費）を対象として補助。詳細は各区要綱で規定 ・補助率は 100%（活動費補助金の交付額に応じて補助限度額あり）
実 績	平成 29（2017）年度補助金予算額 758,343,000円

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
16	地域の防犯活動の支援に向けた市営住宅空き住戸等の活用

所管部署	大阪市都市整備局
------	----------

目 的	防犯活動の拠点を確保したいという、市営住宅の存する全ての区の地域団体等に対して、市営住宅の空き住戸・空き駐車場を、無償（光熱水費等は使用者負担）で公営住宅等の適正かつ合理的な管理に著しく支障をきたさない範囲で、当該団体に対し目的外使用許可を行う。
概 要	1 活動対象団体 ・青色防犯パトロールを行う団体 ・活動する区域にある連合振興町会が運営に関与する団体 ・構成員が10人以上で、かつ、その過半数が活動地域に在住している団体 ※駐車場は青色防犯パトロール登録者のみ使用可（1団体につき1区画） 2 活用団体の選考方法 ・大阪市地域安全対策本部会議において各区役所及び大阪府警に呼びかけを行い、活用団体の募集を行う。 ・ホームページ等で周知し、随時受付とする。 3 活用要件 ・防犯活動を週1回以上かつ1年以上行うこと ・防犯活動以外の目的で使用しないこと ・今後の防犯活動に係る計画書及び防犯パトロール実施エリアの地図を提出すること ・年1回活動状況報告書を管理担当に提出すること ・拠点地の住戸に活動拠点であることがわかるよう看板を掲げること 4 活用期間 ・1年間（ただし、引き続き住宅活用要望があった場合には更新可） 5 使用料及び敷金 ・住宅・駐車場とも無償（100%減免）とする。
実 績	1 活用状況（平成29（2017）年4月1日現在） ・6区24団体（空き住戸の提供1箇所、空き駐車場の提供24区画）

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
17	市営住宅の空き住戸を活用したコミュニティビジネス活動拠点の導入

所管部署	大阪市都市整備局
------	----------

目 的	市営住宅のコミュニティの再生・活性化を図ることを目的として、市営住宅の住戸等を、団地及び地域住民の利便性の向上やコミュニティの活性化に資する事業を行う団体の活動拠点として活用する。
概 要	市営住宅の1階空き住戸を、適正かつ合理的な管理に著しく支障をきたさない範囲で、地域の子ども・子育て支援（子どもの居場所確保や子育て相談等）や高齢者生活支援（居宅介護相談等）、団地・地域コミュニティの活性化（地域住民の交流の場の提供等）などに資する事業を行うNPO等の事業者の活動拠点として提供し活用を図る。さらに、事業者に清掃等の自治会活動への積極的な参加を要請することにより、団地のコミュニティの活性化を図る。
実 績	○現在活用中の住戸 9区、16か所 〔これまでの導入実績〕 H20（2008）：3か所、H21（2009）：4か所、H22（2010）：4か所、 H23（2011）：3か所、H24（2012）：2か所、H25（2013）：2か所、 H26（2014）：1か所、H27（2015）：2か所、H28（2016）：1か所 （累計：10区、22か所）

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
18	地域公共人材の養成及び人材バンク運営

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	市民活動団体をはじめ様々な活動主体との多様な協働（マルチパートナーシップ）による活力ある地域社会づくりを進めるため、これらの活動主体と行政との間にたち、人と人、活動と活動をつなぐ役割を担う地域人材の充実をめざす。
概 要	1 地域公共人材養成プログラムの企画運営 ・地域公共人材に必要な知識・スキルを学ぶことができ、本事業に適した人材が集まるように工夫した養成プログラムの企画運営を実施する。 ・地域公共人材養成プログラム修了者には、地域公共人材バンク登録の申請を促す。 2 地域公共人材バンクの運営 ① 地域公共人材バンクの管理 ・地域公共人材バンクへの登録の申請要件を公開し、登録希望者を広く募る。 ・選考を経て、地域公共人材バンクに登録した地域公共人材の名簿を管理する。 ・地域公共人材それぞれの派遣実績や学習会への参加実績等を記録し、活動実績を把握する。また、活動実績についてはホームページ等で公表する。 ② 地域公共人材へのスキルアップ支援 ・地域公共人材が継続して学習し、地域公共人材としてのスキルを持続、発展させることができるよう、学習機会を提供する。 ・地域での活動を持ち寄って情報交換を行い、地域公共人材が今後の活動にあたって自発的な工夫を行うため、地域公共人材間の交流会などを実施する。 ・自主的運営ができるような仕組みや体制を整える。 3 地域公共人材の活用促進に向けた情報発信業務の企画運営 ・地域公共人材を広く周知するため、ホームページの運営・管理を行う。 ・地域公共人材活用促進事業における活動実績及び学習会等の情報を大阪市市民活動総合ポータルサイトにおいても発信する。
実 績	【平成 28（2016）年度】 1 地域公共人材開発事業のホームページ等の管理・運営 総閲覧数（ビューアー数） 22,659 件 2 地域公共人材養成プログラムの企画運営 ・地域公共人材養成プログラムの総合的な運営及び受講者・修了者の管理 受講者 24名 内 修了者 22名 3 地域公共人材バンクの運営 ・地域公共人材バンク登録者の管理・運営及び学習機会の提供 バンク登録者 22名 学習会 4回開催

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
19	地域公共人材派遣による市民活動支援

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	地域における市民活動の振興に向けて、課題抽出、それぞれの強みを活かせる活動主体間の連携・ネットワークづくり、地域や社会の資源の橋渡しなどのための調整を図り、活動主体間の話し合いを促す「地域公共人材」を充実し、地域での活用を促進することを目的とし、地域公共人材を派遣する。
概 要	市民活動団体からの地域公共人材の派遣依頼について、希望内容を聴取し、地域公共人材に打診したうえで、市民活動団体、地域公共人材を本市関係者等が立会いのもと引き合わせるなど、円滑な活動につながるよう、丁寧にコーディネートする方法を構築する。 市民活動団体のニーズや抱える課題の掘り起こしを行い、より幅広い地域公共人材が活用されるよう工夫するとともに、より多くの派遣のコーディネートにつなげる。
実 績	【平成 28（2016）年度】 派遣件数 22団体 相談件数 96件 ・ 22 団体に派遣を実施 ・ 市民活動団体（地域活動協議会やNPO法人など）の申込希望に沿うかたちで支援を展開 ・ 地域公共人材が派遣計画を考え、団体とゴールイメージを共有した後、団体の抱える現状を分析・整理し、課題解決に向けてアクションすることで、より具体的な支援ができた。

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
20	まちづくり活動支援制度（専門家派遣）

所管部署	大阪市都市計画局
------	----------

目 的	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住民等による自発的なまちづくり活動を支援する。
概 要	まちづくり整備手法や制度などの適用がはっきりしていないまちづくりの初期段階において、地域の特性を十分に活かした身近な地域におけるまちづくりの基本構想・事業手法等を調査研究し、まちの整備・改善及び保全等に係るまちづくり構想の策定を目的にまちづくり活動を行う団体を「まちづくり推進団体」として認定し、その団体に対し5年間を限度に技術的援助のためまちづくりの専門家（まちづくりアドバイザー、まちづくりコンサルタント）を派遣する。 また、自分たちの住む地域を住み良いまちにするために活動し「まちづくり推進団体」の認定をめざすまちづくりグループに対して、まちづくり専門家（グループアドバイザー）を派遣する。 〔専門家派遣〕 ・まちづくりアドバイザー まちづくり推進団体の活動状況に応じ、まちづくり制度、活動の進め方等について助言等を行う（2年間を限度、年間12回を限度）。 ・まちづくりコンサルタント まちづくり推進団体が地域住民の合意をとりつつ、「まちづくり構想」の策定に向けた活動に対して助言等を行う（3年間を限度）。 ・グループアドバイザー 「まちづくり組織の設立」「他団体の活動事例の研究」等の指導・助言を行う（2年間で5回を限度）。 〔平成29（2017）年度予算〕 専門家派遣：5,800千円
実 績	【平成28（2016）年度】 ・4団体に対しまちづくりコンサルタントを派遣 ・平成28（2016）年度に支援が終了した2団体については「まちづくり構想」を策定 ・まちづくりグループに対し、グループアドバイザーを派遣

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
21	団体支援事業

実施団体	一般財団法人大阪市コミュニティ協会
------	-------------------

目 的	地域の各種団体の人材育成や資金確保のための情報提供ならびに様々な団体の活動情報を幅広く発信する等、連携・協働のための橋渡しの役割を担う。
概 要	地域団体の組織運営支援をはじめ団体間の交流や連携に向けた事業の実施や他団体とのコーディネート、事業ノウハウの提供、各種相談を行なうなど地域コミュニティの活性化の促進を図るため積極的な支援を行う。
実 績	○地域連携事業 開催場所：①毛馬桜之宮公園 ②内代公園 ③東都島福祉会館周辺 事業内容：都島区地域振興会との連携で、①都島区民まつり、②内代よいとこさまつり、③ひがみやまつりに出展し、まつりを通じて地域の人たちに事業活動を紹介し、新たなつながりの拡充を図った。 ○相談・ノウハウ 開催場所：福島区民センター 事業内容：地域団体やグループ・サークルの相談を受けて活動や行事を支援した。 ○市民活動・サークル活動支援事業 開催場所：此花区民ホール 事業内容：此花区を拠点に活動する「市民活動グループ」や「サークル」の活動支援を行い、自立的なまちづくりを応援した。 ○団体支援事業（有償） 開催場所：港区、大正区、天王寺区、淀川区、城東区、住之江区、住吉区、東住吉区、平野区 事業内容：地域活動団体等の事務局または事務補助。現金の入出金及び通帳管理、総会・役員会・理事会・研修会等の資料作成、会費の受領、会員への各種事務連絡などを行った。 また、地域活動団体等による団体間の交流や連携促進に向けた運営支援、団体活動に関する情報収集・発信機能の充実を通じ、地域コミュニティの活性化を図った。

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
22	ソーシャルビジネスプランコンペ

実施団体	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター
------	----------------------

目 的	全国から社会に変革をもたらす事業を募集し、その事業を実現可能なものへと発展させるためのブラッシュアップと資金支援を行う。																											
概 要	平成 20（2008）年より実施している本事業は、ソーシャルビジネスを発信するプラットフォーム的な役割を担っています。本事業から、現在活躍している多くの社会起業家を輩出しており、ソーシャルビジネスを志す事業者にとっての登竜門となっています。 当プランコンペの対象となるソーシャルビジネスとは、様々な社会に存在する課題を正当な対価を得て解決する事業であり、収入を得る経済活動と理想を実現する社会活動とを両立させ、事業を持続することが求められています。 本事業では、社会課題の解決につながるソーシャルビジネスの事業プランを応援・表彰し、サポートしていきます。																											
実 績	○平成28（2016）年度応募数 41団体 ○受賞団体 <table><tr><td>〔グランプリ〕</td><td>株式会社L e a n O n M e</td><td>（高槻市）</td></tr><tr><td>〔準グランプリ〕</td><td>N P O法人イクカツ</td><td>（大阪市）</td></tr><tr><td>〔特別賞〕</td><td>S k y l i g h t G a m e s</td><td>（アメリカ合衆国）</td></tr><tr><td></td><td>株式会社グランディユー</td><td>（堺市）</td></tr><tr><td>〔ハロウィン特別賞〕</td><td>合同会社N A L</td><td>（京丹後市）</td></tr><tr><td>〔エンゼル特別賞〕</td><td>N P O法人イクカツ</td><td>（大阪市）</td></tr><tr><td>〔麒麟堂〕</td><td>株式会社ソレイユ</td><td>（大阪市）</td></tr><tr><td>〔堺市長賞〕</td><td>株式会社グランディユー</td><td>（堺市）</td></tr><tr><td>〔大阪市モデル事業サポート賞〕</td><td>株式会社ソレイユ</td><td>（大阪市）</td></tr></table>	〔グランプリ〕	株式会社L e a n O n M e	（高槻市）	〔準グランプリ〕	N P O法人イクカツ	（大阪市）	〔特別賞〕	S k y l i g h t G a m e s	（アメリカ合衆国）		株式会社グランディユー	（堺市）	〔ハロウィン特別賞〕	合同会社N A L	（京丹後市）	〔エンゼル特別賞〕	N P O法人イクカツ	（大阪市）	〔麒麟堂〕	株式会社ソレイユ	（大阪市）	〔堺市長賞〕	株式会社グランディユー	（堺市）	〔大阪市モデル事業サポート賞〕	株式会社ソレイユ	（大阪市）
〔グランプリ〕	株式会社L e a n O n M e	（高槻市）																										
〔準グランプリ〕	N P O法人イクカツ	（大阪市）																										
〔特別賞〕	S k y l i g h t G a m e s	（アメリカ合衆国）																										
	株式会社グランディユー	（堺市）																										
〔ハロウィン特別賞〕	合同会社N A L	（京丹後市）																										
〔エンゼル特別賞〕	N P O法人イクカツ	（大阪市）																										
〔麒麟堂〕	株式会社ソレイユ	（大阪市）																										
〔堺市長賞〕	株式会社グランディユー	（堺市）																										
〔大阪市モデル事業サポート賞〕	株式会社ソレイユ	（大阪市）																										

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
23	地域福祉シンポジウム

実施団体	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会
------	------------------

目 的	地域福祉活動の推進と発信を目的として、市民・福祉関係者を対象に、市内の実践を取りあげたシンポジウムを開催。
概 要	大阪市社会福祉協議会が設置する「大阪市地域福祉活動推進委員会」において策定した「地域福祉活動をすすめるための大切な視点」に通じる地域福祉実践を共有する場として、平成 27 年度から企画・開催。（200 人規模）
実 績	【平成27（2015）年度】 開催日：平成28年 1 月23日（土） 場 所：天王寺区民センター テーマ：地域で創る つながり・ひろがり・ささえあい 事 例：こども会活動、声かけ見守り訓練、社会福祉施設と地域の協働 【平成28（2016）年度】 開催日：平成29年 2 月 4 日（土） 場 所：大阪社会福祉指導センター テーマ：おたがいさまでつながる 地域の居場所 事 例：こども食堂、高齢者の生きがいと活躍の場、社会福祉施設の地域交流

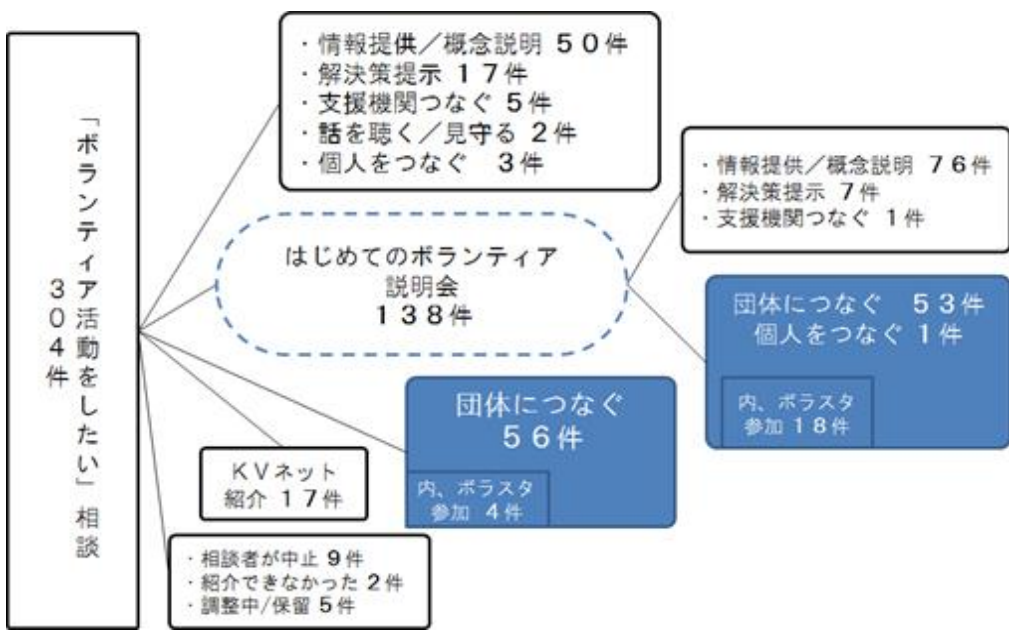
主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
24	はじめてのボランティア説明会

実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
------	------------------

目 的	「ボランティア活動をしたい」という個人に活動の場を紹介することを目的に、ボランティア活動について説明を行う集合オリエンテーションを開催しています。
-----	---

概 要	○はじめてのボランティア説明 http://www.osakavol.org/01/seminar/haji_vol.html これから、はじめてボランティア活動しようという個人を対象に、「ボランティアってなに?」「どうやって活動始めるの?」などの素朴な質問にお答えする、基本的なオリエンテーションの場で、月3回開催しています。内容は、ボランティア活動に関する簡単な説明、具体的な活動例の紹介、活動のご相談など、一人ひとりの希望に応じて活動と一緒に探します。日程の合わない人や個別に相談をしたい人には、別途相談に応じています。
-----	---

実 績	平成 28 (2016) 年度は、31 回開催し、138 人が参加しました。 はじめてのボランティア説明会の様子  「活動希望者」の相談対応状況  <pre> graph LR A[「ボランティア活動をしたい」相談 304件] --> B(はじめてのボランティア説明会 138件) A --> C[情報提供／概念説明 50件 解決策提示 17件 支援機関つなぐ 5件 話を聴く／見守る 2件 個人をつなぐ 3件] A --> D[情報提供／概念説明 76件 解決策提示 7件 支援機関つなぐ 1件] A --> E[団体につなぐ 53件 個人をつなぐ 1件 内、ボラスタ参加 18件] A --> F[KVネット紹介 17件 内、ボラスタ参加 4件] A --> G[相談者が中止 9件 紹介できなかった 2件 調整中/保留 5件] </pre>
-----	---

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
25	ボランティアスタイル

実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
------	------------------

目 的	「ボランティア活動をしたい」という個人、とりわけ働きざかりの市民に活動の場を提供することを目的に、ボランティア活動の体験が出来るプログラムを開催しています。
-----	--

概 要	○「ボランティアスタイル」 http://www.osakavol.org/01/vstyle/index.php 働きざかりの市民に、休日の新しい過ごし方の提案として、「3時間でできるボランティア活動」を多彩なメニューで提供するプロジェクトです。各プログラムに、ボランティア活動経験者（チームリーダー）と一緒に参加をして、ボランティア活動の究極の楽しみ方をナビゲーションします。約3時間のワクワク体験は、ボランティアデビューにぴったりのプログラムです。 本の整理ボランティア 
-----	---

実 績	平成28（2016）年度は、8団体をパートナー（受入れ）団体として、土・日曜日に52プログラムを実施し、298人が活動へ参加しました。
-----	---

ボランティアスタイル プログラム一覧

	プログラム名	パートナー（受入れ）団体	開催数（回）	参加者数（人）
1	夜まわりボランティア	野宿者ネットワーク	5	17
2	本の整理ボランティア	アジア図書館	10	63
3	山歩きクリーンボランティア	箕面の山パトロール隊	11	76
4	里浜クリーンボランティア	チーム「御前浜・香櫨園浜里浜づくり」	3	24
5	いまどき保育所ボランティア	東喜連保育園	2	9
6	発送ボランティア	大阪ボランティア協会	1	12
7	日本語ボランティア	浅香識字・日本語教室	6	27
8	新聞切りぬき・保存ボランティア	大阪ボランティア協会	7	45
9	災害復興募金ボランティア	日常生活支援ネットワーク「パーティ・パーティ」	7	25
合 計			52	298

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
26	市民力・NPO力向上事業

実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
------	------------------

目 的	ボランティアやNPOについてももう少し深く知りたい人、NPOや市民団体を運営している人や支援している人、ボランティアコーディネーターやボランティアコーディネーションにかかわる人などが知識や技能を習得することを目的とし、講座や研修を開催したり、講師を派遣したり、研修生・インターンの受け入れなどを行っています。
概 要	○市民力・NPO力向上事業 協会主催で各種の講座を開催するとともに、外部からの依頼に応え、口座企画・講師派遣という形で、全国各地で市民活動に関する講演活動（出前講座）を行っています。 1 「一般市民向け」の講座 〔平成 28（2016）年度テーマ〕 ・定期総会記念講演会／・裁判員ACT2016 連続セミナー&公開学習会「裁判員裁判から見えてくる社会的孤立とその課題」／・はじめてのボランティア説明会／・震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2017」（実行委員会企画事業）／・ボランティアリズム研究所「リサーチ&アクション・セミナー」／・ボランティアリズム研究所『『ボランティア・NPO・市民活動年表』を読む会』／・ボランティアリズム研究所「市民セクターの次の10年を考える研究会第2幕『市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程』」／など 2 「NPO関係者」向け講座 〔平成 28（2016）年度テーマ〕 ・NPO入門講座「はじめてのNPO説明会」／・団体向け「Facebookの使い方」講座／・非営利法人格の選択と制度を考えるフォーラム in 大阪（共催事業）／など 3 市民活動推進の「専門職対象の講座」 〔平成 28（2016）年度テーマ〕 ・ボランティアコーディネーター養成講座（共催事業）／・ボランティアコーディネーション力3級検定・直前研修（共催事業）／・そうだったのか！学生が集まる施設・団体の秘訣／など ○研修生・インターンの受け入れ 職員研修や大学生のインターンを随時受け入れています。
実 績	○市民力・NPO力向上事業 平成28（2016）年度は、1「一般市民向け」の講座、2「NPO関係者」向け講座、3 市民活動推進の「専門職対象の講座」と、3形態、22コース、83講座を開講し、のべ1,938人が受講しました。また、他団体が開催する講座などにのべ123人の講師を派遣し、12,675人が受講しました。 ○研修生・インターンの受け入れ 平成 28（2016）年度は、甲南女子大学「インターンシップ体験演習」を3人受け入れました。

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
27	フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム
実施団体	フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム幹事会 (事務局：社会福祉法人大阪ボランティア協会)
目 的	企業の社会価値増大を目的に、企業のCSR・社会貢献推進担当者が参加をして、社会的な課題にまつわるトピックスについて学び、議論を行うフォーラムを定期的に開催しています。
概 要	〔フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム〕 http://www.osakavol.org/06/linkup.html 企業のCSR・社会貢献推進担当者が2か月に1回、CSR推進や社会貢献にまつわるトピックスについて学び、議論を行うフォーラムです。 社会貢献（コーポレートフィランソロピー）や企業の社会的責任（＝CSR：Corporate Social Responsibility）が取り上げられる機会が増えた昨今、企業の発展には社会からの共感や信頼を得ることが不可欠になってきています。当フォーラムでは、各企業の担当者が連携しながら情報交換を行うとともに、相互研鑽を通して各社のCSR推進や社会貢献活動の推進に寄与してきました。 幹事会を中心にフォーラム会員自らが企画を進め、現場での"本音"の悩みを出発点にした実践的な研究を進めています。 
実 績	平成28（2016）年度は、全35社・団体（企業 29社・中間支援NPO 6団体）が会員として参加しました。定例フォーラムは偶数月に開催し、年6回、のべ参加者数は235人（協会・講師等を含む）でした。「CSRコラボレーション」を学ぶとともに、隔年で実施することとなった合宿形式によるフォーラムも実施し、会員の親睦を深めました。また、フォーラムの運営では、幹事会メンバー以外の会員企業に会場を提供してもらったり、グループワークの発表を担ってもらったり、会員企業・団体の出番を増やすよう取り組みました。 〔平成28（2016）年度テーマ〕 【CSRコラボ】企業とNPOのコラボレーション～異なるセクターが協働する意味・価値とは～／【ホット 이슈】熊本地震に対し企業ができることとは～関西からできることを考える～／【CSRコラボ】企業と行政のコラボレーション～公民連携で社会課題の解決をめざす～／【CSRコラボ】さまざまな主体とのコラボレーションによってソーシャルイノベーションを起こすには～社会問題解決と企業価値の創造を追い求めて～／2020年代の企業のCSR・CSV・社会貢献担当者に期待されること～日本におけるメセナ・フィランソロピーの歴史と未来予測をふまえて～／【ホット 이슈】CSR・CSV・社会貢献活動の価値を、いかに評価し、生かすのか？／【CSRコラボ】はじまりのはじまりをいっしょにつくる～りそなグループのCSVプラットフォームREENAL（RESONA + REGIONAL）～

主な市民活動推進施策【民間】 調査票

番 号	事業名称
28	サイエンスカフェ

実施団体	大阪市立大学（都市防災教育研究センター）
------	----------------------

目 的	大学が有している研究成果、知見を社会に対して還元し、研究者と市民が対等な関係でコミュニケーションを行うことによって社会の課題解決へ繋げる。現在は、大阪市立大学都市防災教育研究センターが主体となっているため、都市防災に関するテーマが主となっている。
概 要	サイエンスカフェは英国などで始まり近年はわが国でも実施されている。大学等の研究機関や研究者が有する研究成果や知見を、文字通りカフェのような雰囲気の中で提供する。一方的な情報の提供ではなく、研究者と参加する市民が対等な立場で双方向で意見交換を行う。 現在は大阪市立大学都市防災教育研究センターが主体となっているため、都市防災に関するテーマで月 1 回程度開催している。話題提供は都市防災教育研究センター研究員、企業関係者、行政関係者等が担い、30～60 分程度の講演を 30～60 分程度の意見交換で構成されている。 参加者は大学関係者、行政関係者、企業関係者に加え、日々地域において地域防災や地域活動に関わる市民である。 最新の研究事例や災害調査の報告、企業で開発されている製品やソフトウェアなどが話題となっている。 大学や研究機関は一般的には敷居の高い組織とみなされるが、サイエンスカフェは既存の公開講座などとは異なり、専門家と市民がアットホームな雰囲気で科学知識を共有し、社会へ還元していく場である。
実 績	◆平成27（2015）年度 4 回開催 （参加者：のべ59名） テーマ「災害時被災状況のリアルタイム情報発信のための事例研究」 「よりよい救急搬送に向けて一救急搬送データを用いた地理分析」 「デジタル教材の開発と災害教育への適用について」 「コミュニティ防災における脆弱性とレジリエンス」 ◆平成28（2016）年度 8 回開催 （参加者：のべ213名） テーマ「自然な立体感を持った空中浮遊 3 次元映像表示」 「速報！熊本地震」 「避難に必要な体力と避難所での健康対策を考える」 「映像の力を防災・減災に役立てる」 「兵庫県立大学防災教育研究センターの防災・減災活動」 「グルカ地震でのカトマンズ盆地の建物被災状況と災害意識・教育状況に関わる視察内容報告」 「熊本地震における熊本大学復興プロジェクト：土砂災害リスク増大に対すミチゲーション政策の展開」 「災害と要配慮者をめぐる最近の動向」

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
29	コミュニティ防災教室
実施団体	大阪市立大学（都市防災教育研究センター）
目 的	行政機関や地域で実施されている防災活動において、大学等の研究機関が連携し、防災に関する研究成果を社会実装するために地域防災人材育成および地域防災力向上のための防災教室を実施する。多様な防災人材育成プログラムを体系的に整理することによる、多様な主体を連携させた人材育成プログラムの開発も目的である。
概 要	コミュニティ防災教室は地域防災に関連する多様な主体が連携し、地域防災人材の育成をめざしている。大阪市立大学都市防災教育研究センターが中心となって、教育プログラムの開発を行い、大阪市・堺市の複数の地域で、地域防災リーダー、町会役員、小中学生等を対象に実施している。教室の実施においては大学以外の主体との連携が不可欠で、区役所・市役所はもちろんのこと、消防、警察、社会福祉協議会、福祉施設、企業等も参画している。 教育プログラムの開発においては、最新の研究成果、技術を援用しつつ、既存の各種プログラムを体系化し、効果が高いプログラムをめざしている。具体的には、地域の災害リスクを知るためのまち歩き、災害対応力を向上させるためのワークショップ、実際に自らが居住する地域への還元方法などを学んでいる。 本教室を通じ、防災をキーワードに地域の主体同士の関係性が生まれ、コミュニティ防災の基盤構築にも貢献している。
実 績	【平成27（2015）年度】 住吉区・平野区 【平成28（2016）年度】 堺市 【平成29（2017）年度】 阿倍野区

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業・取組の名称
30	ボランティア活動振興基金

所管部署	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会
------	------------------

目 的	人間性豊かな福祉社会の実現をめざすため、ボランティアの主体性を尊重しつつ、その活動を支援する「大阪市ボランティア活動振興基金」を設置し、福祉ボランティア活動の振興を図る。
概 要	基金については、市内で福祉ボランティア活動又はその振興を行う団体などが実施する福祉ボランティア活動振興事業に対し必要な経費を助成する。
実 績	〔ボランティア活動振興基金実績〕 【平成28（2016）年度】 助 成 額 46,773,881円 助成団体数 147団体 【平成29（2017）年度】 助 成 額 47,638,488円 助成団体数 169団体

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
31	市民活動スクエア「CANVAS谷町」
実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
目 的	市民活動を支援することを目的に、事務所機能を求める団体を対象に事務机やレターボックス、ロッカーの貸出と、会議室を求める団体を対象に貸し会議室の貸出を行い、市民活動の拠点となる場を運営しています。
概 要	○市民活動スクエア「CANVAS谷町」 http://www.osakavol.org/11.html 事務所機能を求める団体を対象に事務机やレターボックス、ロッカーの貸出と、会議室を求める団体を対象に貸し会議室の貸出を有料で行っています。具体的には、 ①「フレックスデスク」は、特定の事務所を持たず、週数回程度の事務所作業や活動を進める「事務所機能」を求める団体にとっての利便性をもったデスクを提供しています。団体同士が「事務所」をシェアしながら、拠点に集まる人、団体や支援者と出会い、共に資源や知恵を共有できる場を作っています。 ②「コーディネーションデスク」は、フレックスデスクよりも利用頻度が高く、活動・事業でコーディネーションや電話相談を行う団体に対して、デスクを提供しています。 ③「レターボックス」は、対外的な連絡先（郵便受）を持ちたい団体に対して、レターボックスを貸し出しています。 ④「ロッカー」は、CANVAS谷町を活動の拠点とし、活動・事業で荷物の保管が必要な団体に対しロッカーを貸し出しています。 ⑤「貸し会議室」は、セミナー・研修やミーティング会場として市民活動団体へ提供しており、大会議室（定員 54 人）、小会議室（定員 16 人）、たたみスペース（定員 12 人）、情報交流エリア（定員 15 人）の 4 タイプがあります。空き時間帯は企業や個人など一般にも貸し出しています。 上記機能を持つCANVAS谷町が大切にしている 3 つのコンセプトは次の通りです。 ・コンセプト 1）小さな芽吹きを育みます：ボランティア、市民活動に「ちょっぴり」関心が生まれはじめた市民の「小さな芽」を大事に育み、サポートします。 ・コンセプト 2）「つながる場所」×「生まれる場所」：情報交流エリアに集まる人や団体、情報を協会スタッフが、きめ細かくコーディネートします。 ・コンセプト 3）しんどさを抱える人にも安心な場を提供：生きづらさを感じている人や弱い立場に置かれた人にとっても、静かで落ち着ける場所提供を目指します。
実 績	平成28（2016）年度は、①フレックスデスクは7団体、②コーディネーションデスクは2団体、③レターボックスは23団体、④ロッカーは20団体が利用しています。⑤貸し会議室の平均稼働率は、大会議室43.4%（大会議室半分利用含む）、小会議室45.9%、たたみスペース18.9%、情報交流エリア8.5%です。年間の会議室利用者は延べ13,639人で、月平均1,136人が利用しました。

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
32	インターン制度

実施団体	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター
------	----------------------

目 的	中間支援組織の現場で学びたいと思う人を積極的に受け入れ、大阪NPOセンターでの豊富な現場経験を活かして、社会課題を解決する人材の育成を行う。
概 要	「多くのコーディネート事業を通じて実践的に学びたい！」という人を積極的に受け入れます。学生のみならず企業や行政に勤めている人も参加できます。 〔社会人インターン〕 企業向け（CSR 担当者等）1 名あたり 10 日間／100,000 円～（税込） 行政職員向け 1 名あたり 10 日間／100,000 円～（税込） 中間支援組織スタッフ向け 1 名あたり 10 日間／80,000 円～（税込）
実 績	〔今までのインターン受入実績〕 （五十音順） 大阪経済大学 大阪経済法科大学 大阪電気通信大学 関西大学 近畿大学 （公財）草津市コミュニティ事業団 帝塚山学院大学 阪南大学

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
33	コミュニティスタッフ育成事業

実施団体	一般財団法人大阪市コミュニティ協会
------	-------------------

目 的	市民が気軽にイベントのスタッフとして参画できるよう、スキルを活かした活躍の場を提供するとともに、仲間づくりやつながりづくりに貢献することを目的として実施している。
概 要	「何ができるかわからないけど、何かをしたい」。「興味を持っていることがあるが、一緒にやる人をつくりたい」、「こんなスキルを持っている。このスキルを活かして社会貢献したい」など、市民が持っている意欲の受け皿として、講習会の講師やイベント運営のスタッフなどの活躍の場を提供。 また、定例的に集まりをもつことで仲間づくりやつながりづくりを行っている。
実 績	【平成28（2016）年度】 12区で実施 〔主な内容〕 ・人材を募集・確保し、育成に努め、区民まつりをはじめとする各種イベントにスタッフとして参加・活躍いただいた。 ・パソコン講習会の講師としてカリキュラム作成を行い、講習会の企画運営を担う機会につなげた。 ・植栽ボランティアと協働で区内の歴史文化を学び、まち歩きボランティアガイドを行う機会を提供した。 ・スキルを活かして地域貢献できるスタッフを育成し、ポスター作成や一時保育などの活躍の場につなげた。

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
34	各区役所における「人と人とのつながりづくり」の取組

所管部署	大阪市 24 区
------	----------

目 的	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」によって、生活課題等の解決に取り組む、豊かな地域コミュニティを構築するため。																													
概 要	・ 大切さを啓発 区民まつり、区広報紙、区HP など ・ 区によるイベントの実施 校庭の芝生化、区民まつり、文化のつどい など ・ 区による継続的・常設型事業の実施 要援護者見守り（委託）、青少年見守り（委嘱）、ラウンドテーブル など ・ 区による地域への出前講座 防災講座、子育てサロン講座、広報（SNSを含む）講習会 など ・ 地域でのイベントへの補助、情報の収集・広報 防災訓練、運動会、盆踊り、まつり など ・ 地域での継続的・常設型事業への補助、情報の収集・広報 高齢者・子ども等の見守り活動、食事サービス、サロン など																													
実 績	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合 〔平成 28（2016）年度末〕 大阪市平均 48.1% （単位：％） <table><tr><td>北区 39.3</td><td>都島区 42.3</td><td>福島区 (49.8)</td><td>此花区 40.6</td><td>中央区 32.3</td><td>西区 (37.6)</td></tr><tr><td>港区 55.9</td><td>大正区 (67.2)</td><td>天王寺区 (46.3)</td><td>浪速区 38.9</td><td>西淀川区 50.2</td><td>淀川区 46.5</td></tr><tr><td>東淀川区 45.4</td><td>東成区 55.5</td><td>生野区 60.0</td><td>旭区 55.0</td><td>城東区 49.5</td><td>鶴見区 51.9</td></tr><tr><td>阿倍野区 45.0</td><td>住之江区 (54.5)</td><td>住吉区 38.0</td><td>東住吉区 58.6</td><td>平野区 60.5</td><td>西成区 48.1</td></tr></table> （出典）豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針の成果測定より						北区 39.3	都島区 42.3	福島区 (49.8)	此花区 40.6	中央区 32.3	西区 (37.6)	港区 55.9	大正区 (67.2)	天王寺区 (46.3)	浪速区 38.9	西淀川区 50.2	淀川区 46.5	東淀川区 45.4	東成区 55.5	生野区 60.0	旭区 55.0	城東区 49.5	鶴見区 51.9	阿倍野区 45.0	住之江区 (54.5)	住吉区 38.0	東住吉区 58.6	平野区 60.5	西成区 48.1
北区 39.3	都島区 42.3	福島区 (49.8)	此花区 40.6	中央区 32.3	西区 (37.6)																									
港区 55.9	大正区 (67.2)	天王寺区 (46.3)	浪速区 38.9	西淀川区 50.2	淀川区 46.5																									
東淀川区 45.4	東成区 55.5	生野区 60.0	旭区 55.0	城東区 49.5	鶴見区 51.9																									
阿倍野区 45.0	住之江区 (54.5)	住吉区 38.0	東住吉区 58.6	平野区 60.5	西成区 48.1																									

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
35	「交流の場」の開催・運営

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	市民、市民活動団体、企業など多様な主体が連携し、公共の担い手として市民活動、社会貢献活動ができるよう、活動を進めるうえで他の団体や企業と連携・協働を進めやすい環境を整えるために、「交流の場」の開催・運営等を行う。																					
概 要	1 交流の場づくり及び運営 活動主体間の協働の取組を生み出すために、企業・市民活動団体等の交流の場の開催、運営を行うとともに、他の活動主体が実施する「交流の場」に関する情報の収集・発信を行う。 2 交流のきっかけづくり 市民活動に役立つ資源情報の発掘・収集・発信業務で収集・発信した資源等について、市民活動団体や企業等とのマッチングやコーディネートを行い、資源の橋渡しを行うとともに、市民活動団体と企業等との連携協働の取組事例の情報発信を行う。																					
実 績	【平成 28（2016）年度】 1 交流の場づくり等 ・「交流の場」の開催 年 12 回開催 ・「交流の場」に関する収集情報件数 年 16 件 2 交流のきっかけづくり 企業、学校園、NPO などが持つ人材、物品、情報・スキル・ノウハウ、場所、ネットワークなどの様々な社会資源をマッチングした。 また、社会課題の解決となる資源をもった団体等にリサーチ活動を行い、活動概要や強み、課題を明らかにし、最適なマッチングができるよう情報の蓄積に努めた。 ・資源の橋渡し件数 56 件 ＜提供資源の内訳＞ <table><tr><th>資源区分</th><th>件数</th><th>割合</th></tr><tr><td>物品</td><td>31</td><td>55%</td></tr><tr><td>ノウハウ</td><td>14</td><td>25%</td></tr><tr><td>資金</td><td>1</td><td>2%</td></tr><tr><td>人材</td><td>9</td><td>16%</td></tr><tr><td>場所</td><td>1</td><td>2%</td></tr><tr><td>計</td><td>56</td><td>100%</td></tr></table> ・活動主体同士の連携協働の取組事例について情報発信した件数 5 件	資源区分	件数	割合	物品	31	55%	ノウハウ	14	25%	資金	1	2%	人材	9	16%	場所	1	2%	計	56	100%
資源区分	件数	割合																				
物品	31	55%																				
ノウハウ	14	25%																				
資金	1	2%																				
人材	9	16%																				
場所	1	2%																				
計	56	100%																				

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
36	I C Tを活用した市民協働の促進

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	I C Tを活用することにより、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを推進する。
概 要	「Code for OSAKA」や中間支援組織などと連携し、自らのI C Tスキルを活かして社会貢献したい市民と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体双方の課題やニーズを把握し、それらのマッチングを行うための「対話の場」を設ける。
実 績	【平成 28（2016）年度までの実績】 ○大阪から考える CivicTech（※） ・従前から地域課題に直面しその解決策を模索しておられる方々や、スキルを活かして社会貢献したいと考えておられる方々と行政職員など、これまでつながりのなかった様々な立場の人々がI C Tを活用した協働を行うための新たな「場」を設けた。平成 28（2016）年度には、まちの課題をI Tで解決する「CivicTech（シビックテック）」という活動を進めていく団体の大阪市版として「Code for OSAKA（コードフォーオオサカ）」が立ち上がり、「まちの課題解決」に向け ICT を活用した市民活動の促進の取組に参加した。 ・この協働により、考えもつかなかったようなアイデアや地域課題解決の役に立つアプリやサービス等が生まれることの可能性を実感していただくことができ、拡大し続ける「公共」の担い手の拡大や、その活躍の場の拡大などにつなぐ可能性を見出すことができた。（平成 26（2014）年度から） （※）CivicTech（シビックテック）とは Civic（市民）Tech（=Technology：技術）市民自らがI C T等の新しい技術を活用して地域課題を解決しようとする考え方やその動き 〔成果〕 ・多くの方に注目、参加していただき、コミュニティを超えた新たなつながりが生まれた。（「地域活動の従事者」や「行政職員」と「I Tエンジニア」等） ・取り組みの中でオープンデータ化の必要性が可視化され、「行政組織」が動いた。（「犯罪発生情報（安まちアーカイブ）」のオープンデータ化） ・地域内の情報の「見える化」に対して意識が高まった地域も出てきた。（オープンデータは「行政」だけが取り組むものではない。）

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
37	すこやかパートナー制度

所管部署	大阪市健康局
------	--------

目 的	大阪市健康増進計画の推進を図り、市民の生涯を通じた健康づくりを社会全体で支援することにより、すこやかで心豊かな社会の実現を目指す。
概 要	大阪市健康増進計画の趣旨に賛同し、自主的な健康づくり活動や市民の健康づくりを支援する活動を行うために登録された企業、事業所、団体、NPO 法人、自主グループ等を「すこやかパートナー」（以下「パートナー」という）という。 パートナーの活動について、本市ホームページ等から情報発信するとともに、団体相互や団体と市での協働事業を推進し、参加者を増加させることにより、社会全体で健康づくりに向けての機運を盛り上げていく。
実 績	〔登録団体数〕 平成29（2017）年8月末現在、すこやかパートナー登録団体数 249団体 【平成28（2016）年度】 ○すこやかパートナー向け情報誌「すこやかPARTNERつうしん」の発行 ・平成28（2016）年 7 月、11 月、平成29（2017）年 3 月の 3 回発行 ・各号6,000部作成、パートナー宛送付、市立施設等への配架 ○すこやかパートナー意見交換会の実施 ・平成28（2016）年 6 月、10 月、平成29（2017）年 3 月の 3 回開催

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
38	企業との包括連携協定による取組、企業との連携に向けた支援

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	〔包括連携協定〕 企業と大阪市が包括連携協定を締結し、緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、市民サービスの向上と地域の活性化を図る。
概 要	〔包括連携協定〕 【セブン-イレブン・ジャパン】（平成 22（2010）年 12 月 15 日締結） 地域や暮らしの安心・安全、災害対策、環境問題対策、観光振興、子育て・高齢者支援、市政情報の発信など。 【イオン】（平成 26（2014）年 12 月 11 日締結） WAON カードを活用した市民活動の支援等の他、市民の安全及び地域振興、市民活動の推進、男女共同参画及び消費生活、人権尊重の理念の普及その他人権施策、その他、地域の活性化及び市民サービスに関すること。 【大阪シティ信用金庫】（平成 28（2016）年 11 月 21 日締結） 区政・市政の PR、安全・安心、健康・福祉、社会教育、環境・美化、地域産業の振興及び雇用促進、その他、地域の活性化及び市民サービスに関すること。 【株式会社関西ぱど】（平成 29（2017）年 4 月 21 日締結） 区政・市政の PR、市民活動の推進、雇用促進及び中小企業振興、防災・防犯、福祉・子育て、健康・医療、その他、地域の活性化及び市民サービスに関すること。 【東京海上日動火災保険株式会社】（平成 29（2017）年 8 月 31 日締結） 市民生活の安全・安心、女性の活躍促進、福祉・子育て、健康・医療、市民活動の推進、大阪経済の活性化及び雇用促進、区政・市政の PR、その他、市民サービスの向上及び地域の活性化に関すること。
実 績	〔包括連携協定〕 【セブン・イレブン】 ・ポスター掲示依頼 平成 26（2014）年度 16 件 - 平成 27（2015）年度 16 件 【イオン】 ・WAON カード発行数・寄附金額 ・発行枚数実績 28,351 枚（平成 26（2014）年 12 月～平成 29（2017）年 2 月） ・寄附金額（平成 26（2014）年 12 月～平成 29（2017）年 2 月利用分） - 合計 3,325,415 円 （H26 年度 71,670 円、H27 年度 1,288,170 円、H28 年度 1,965,574 円） ・その他の連携実績 ① イベントスペースの利用 平成 27（2015）年度 1 件（3 日間） - 平成 28（2016）年度 2 件（4 日間） ② ポスター掲示依頼 平成 27（2015）年度 50 件（17 所属 1,226 枚） - 平成 28（2016）年度 36 件（16 所属 950 枚） 【大阪シティ信用金庫】 ・ポスター掲示依頼 平成 28（2016）年度 2 件（2 所属 84 枚）

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
39	「市民活動のためのクリック募金」による企業の社会貢献活動の促進

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	〔市民活動のためのクリック募金〕 市民活動団体が行う公益的な活動を応援する事業（市民活動推進助成事業）に活用するための寄附を継続的に受け入れる仕組みとして「市民活動のためのクリック募金」を実施。寄附を通じた市民、企業等の社会参加、社会貢献活動を支援、促進する。																																																				
概 要	〔市民活動のためのクリック募金〕 ・インターネットユーザーが、ホームページ内に掲載される協賛企業等のバナーをクリックするたびに、1クリックにつき3円を協賛企業等がインターネットユーザーに代わって寄附を行う仕組み。ホームページを通じて寄附を継続的に受入れることができる。 ・協賛企業等は、本市ホームページと自社ホームページとをリンクし、CSRのとりくみを広く周知することができる。																																																				
実 績	【平成 28（2016）年度までの実績】 ＜クリック募金＞ ※協賛企業数 7 社（H29（2017）.4.1 現在） <table><tr><th>企業名</th><th>掲載日</th></tr><tr><td>大阪市信用金庫</td><td>21. 11. 17</td></tr><tr><td>大阪信用金庫</td><td>21. 11. 17</td></tr><tr><td>株式会社アルファテクノ</td><td>21. 12. 10</td></tr><tr><td>富士ゼロックスシステムサービス株式会社</td><td>22. 2. 24</td></tr><tr><td>センコー株式会社</td><td>23. 7. 14</td></tr><tr><td>大阪市民共済生活協同組合</td><td>27. 11. 1</td></tr><tr><td>リタワークス株式会社</td><td>28. 10. 31</td></tr></table> ※クリック数と寄付額 <table><tr><th></th><th>クリック数</th><th>寄付額</th><th>協賛企業数</th></tr><tr><td>平成 21（2009）年度</td><td>10,320</td><td>30,960 円</td><td>4 社</td></tr><tr><td>平成 22（2010）年度</td><td>70,554</td><td>211,662 円</td><td>5 社</td></tr><tr><td>平成 23（2011）年度</td><td>172,933</td><td>518,799 円</td><td>6 社</td></tr><tr><td>平成 24（2012）年度</td><td>172,524</td><td>517,572 円</td><td>6 社</td></tr><tr><td>平成 25（2013）年度</td><td>212,256</td><td>625,608 円</td><td>6 社</td></tr><tr><td>平成 26（2014）年度</td><td>226,785</td><td>648,000 円</td><td>6 社</td></tr><tr><td>平成 27（2015）年度</td><td>226,924</td><td>594,000 円</td><td>のべ 7 社（注）</td></tr><tr><td>平成 28（2016）年度</td><td>305,560</td><td>693,183 円</td><td>7 社</td></tr></table> （注）平成 27（2015）年度は協賛終了企業と年度途中の協賛参加企業がある。 ・協賛終了企業 1 社（1 か月、3,017 クリック、9,000 円） ・協賛参加企業 1 社（5 か月、18,818 クリック、45,000 円）	企業名	掲載日	大阪市信用金庫	21. 11. 17	大阪信用金庫	21. 11. 17	株式会社アルファテクノ	21. 12. 10	富士ゼロックスシステムサービス株式会社	22. 2. 24	センコー株式会社	23. 7. 14	大阪市民共済生活協同組合	27. 11. 1	リタワークス株式会社	28. 10. 31		クリック数	寄付額	協賛企業数	平成 21（2009）年度	10,320	30,960 円	4 社	平成 22（2010）年度	70,554	211,662 円	5 社	平成 23（2011）年度	172,933	518,799 円	6 社	平成 24（2012）年度	172,524	517,572 円	6 社	平成 25（2013）年度	212,256	625,608 円	6 社	平成 26（2014）年度	226,785	648,000 円	6 社	平成 27（2015）年度	226,924	594,000 円	のべ 7 社（注）	平成 28（2016）年度	305,560	693,183 円	7 社
企業名	掲載日																																																				
大阪市信用金庫	21. 11. 17																																																				
大阪信用金庫	21. 11. 17																																																				
株式会社アルファテクノ	21. 12. 10																																																				
富士ゼロックスシステムサービス株式会社	22. 2. 24																																																				
センコー株式会社	23. 7. 14																																																				
大阪市民共済生活協同組合	27. 11. 1																																																				
リタワークス株式会社	28. 10. 31																																																				
	クリック数	寄付額	協賛企業数																																																		
平成 21（2009）年度	10,320	30,960 円	4 社																																																		
平成 22（2010）年度	70,554	211,662 円	5 社																																																		
平成 23（2011）年度	172,933	518,799 円	6 社																																																		
平成 24（2012）年度	172,524	517,572 円	6 社																																																		
平成 25（2013）年度	212,256	625,608 円	6 社																																																		
平成 26（2014）年度	226,785	648,000 円	6 社																																																		
平成 27（2015）年度	226,924	594,000 円	のべ 7 社（注）																																																		
平成 28（2016）年度	305,560	693,183 円	7 社																																																		

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
40	北浜サロン
実施団体	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター
目 的	市民社会組織（CSO）の定期的な交流の機会を提供する。特に対話を通じて、団体の持つ課題を共有し、情報交換や資金循環、事業創出の機会を拡大することによって相互成長・発展を促すことを目的とする。
概 要	社会をよりよくする人の力が動かれる 市民社会の実現 資金 人材 運営 志 行動 課題解決 EXIT クラウドネットワーク CSO 市民社会の実現 北浜サロン 企業 JC 金融機関 行先 教育 中間支援組織 個人 社会を良くしたいという人が気軽に集まり交流する場 様々な人々が集まる中で、それぞれのシーズとニーズの化学反応をおこす 課題の設定 （夢を語り合い、協力し合い、共に勉強し、自己を高め、社会をより良くする行動につなげる。） サロンメンバーで力を合わせて解決 北浜サロン 新しい時代の人材と今までにない様々な価値が含まれた成果を生み出す 個人が活躍する土壌
実 績	第一回（KICKOFF） 日 時：平成29（2017）年 2 月 22 日 参加人数：56名 概 要：今後の市民活動や北浜サロンの役割などを講演・高座にて説明 講 演：クレオ（CLEO）活動がつくるこれからの未来（出口正之氏） 高 座：五代友厚の秘伝書（桂福丸氏） 第二回 日 時：平成29（2017）年 5 月 17 日 参加人数：42名 概 要：セミナーとプレゼンテーションにて、北浜サロンの方向性を示した。 セミナー：『仲間がたくさん！が成功の鍵』、1億円を獲得した男の巻き込み力・リーダーシップの秘訣とは（河内崇典氏） プレゼン：社会資源活用と障がい福祉（中北清氏） 第三回 日 時：平成29（2017）年 8 月 22 日 参加人数：26名 概 要：トークセッションと交流会を行い、課題解決などを話し合う機会を創出 テーマ：創業のきっかけなど（ゲスト 今井紀明 MC 桂華紋）

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
41	地域こども支援団体連絡会

実施団体	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会（大阪市ボランティア・市民活動センター）、社会福祉法人大阪ボランティア協会、NPO法人キャンピズ
------	--

目 的	子どもの貧困をテーマに、子ども食堂や学習活動に取り組んでいる地域やNPO法人など団体に交流の機会を提供し、情報交換や運営のあり方、これからの方向性などを共有し、一層、子どもたちにとってプラスになる活動を展開するために、多くの地域・市民が連携できる体制づくりを行っている。
概 要	平成 28（2016）年 10 月開始。 2 か月に一度のペースで、お互いのノウハウを共有し、子どものこと社会のことをもっと理解し、子どものよりよい成長や、たくさんの地域住民や団体の協力を得られる方法を検討する。
実 績	【平成28（2016）年度】 ・ 3 回開催 参加団体：延べ109団体 参加人数：延べ162人 【平成29（2017）年度（8 月までの実績）】 ・ 3 回開催 参加団体：延べ103団体 参加人数：延べ147人

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
42	おおさか災害支援ネットワーク

実施団体	世話人：社会福祉法人大阪ボランティア協会 社会福祉法人大阪市社会福祉協議会 他
------	--

目 的	大規模災害時における支援活動の広域的かつ効果的な連携を生み出すことを目的に、平時より互いの活動を知り“顔の見える関係”を構築するための学びと情報交換とつながる場を運営しています。
概 要	○おおさか災害支援ネットワーク ・平時より互いの活動を知り、災害に対しての取り組みや課題の共有をしながら“顔の見える関係”を構築していくことが重要というコンセプトのもと、大阪府内の災害時において何らかの支援活動を想定している団体を中心に参加を呼びかけ、「災害をテーマ」に学びと情報交換の場を中心としたネットワークを2014年7月に発足しました。年3回開催し、累計で9回開催しました。参加団体は、社会福祉協議会、日本赤十字社、生活協同組合、市民活動センター、NPO、コミュニティ組織、共同募金会、労働組合、労働金庫、労働者共済生活協同組合、青年会議所、企業、大学、防災士会、国際交流協会、寺院など多様な主体が参加し、累計のべ団体数412、のべ参加者数677人が参加しました。また、大阪だけでなく、兵庫、和歌山、三重、滋賀、東京、沖縄より参加があり、「まいど！」でつながれる関係を継続的に築いています。 ・運営は、設立当初よりマルチパートナーシップ体制で推進しており、世話役団体7団体の構成は、大阪府社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、大阪府生活共同組合連合会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部です。
実 績	平成28（2016）年度は年3回、のべ143団体、241人が参加しました。 〔平成28（2016）年度テーマ〕 《第7回》プレゼン大会（防災・減災啓発／災害・防災ボランティア／活動の支援資金・物資／メディア・情報／学生の“チカラ”／ネットワーク／ネットワークを活かした取り組み／要配慮者支援／企業の強み・持ち味／その他、をテーマに16組が発表） 《第8回》話題提供「南阿蘇支援ボランティア 竹田ベースキャンプの実践について」とグループワーク「近隣のまちが被災した際に、あなたの団体はどう動くのか？」 《第9回》講演「避難所について～過去の災害から学ぶこと」と実践事例報告「熊本地震における避難所運営と地域連携～かたらんな交流館御船事務所」とグループワーク「参加団体クロスロードゲーム」



主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
43	うめきた朝ガク

実施団体	うめきた朝ガク運営委員会（事務局：社会福祉法人大阪ボランティア協会）
------	------------------------------------

目 的	梅田周辺で働く人々がその生活圏である地で、新しい社会貢献・地域貢献を創り上げることを目的に、出勤前、通学前等の1時間を活かして、ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有し、異業種で交流する場として運営しています。
概 要	○うめきた朝ガク https://www.facebook.com/%E3%82%A6%E3%83%A1%E3%82%AD%E3%82%BF%E6%9C%9D%E3%82%AC%E3%82%AF-579177375465262/ 平成25（2013）年春にオープンした「グランフロント大阪」にて、梅田周辺で働き、生活する人々がその生活圏である地で、新しい社会貢献・地域貢献を創り上げたい…その場の一つが“うめきた朝ガク”です。ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有し、そして、異業種の交流の場として活動します。出勤前、通学前等のフレッシュな頭と気持ちで、グランフロント大阪のナレッジキャピタルに集まっています。 基本的に毎月第4木曜日の朝7時30分から1時間で開催しています。 運営は、設立当初よりマルチパートナーシップ体制で推進しており、企業のCSR・社会貢献担当者（元担当者）や市民活動団体の職員・ボランティアなどによる緩やかなネットワークで「うめきた朝ガク運営委員会」を組織しています。会場は、大阪ガス㈱ エネルギー・文化研究所 都市魅力研究室にご提供いただいています。
実 績	平成28（2016）年度は、年12回、のべ247人が参加しました。 〔平成28（2016）年度テーマ〕 ・バリアの向こう側～車いすのボクがみんなにかける”人生を豊かにする”魔法～／・若年無業者の就労支援～ソーシャルデザインで社会課題を解決／・カンテレの守りと攻めのCSR事例、TVの新しい発信を考える／・そこからしか見えない景色～がん経験者の視点を社会に活かす～／・1人ひとりが輝くまちづくりとは？～北区のこれからと行政・市民・企業のつながり方～／・秋だね！大人のソーシャル朝ガク@生野コリアタウン／・子ども食堂を越えて行こうよ！～今話題の子ども食堂ってどういう活動？～／・災害救助犬ってご存知？／・熊本大震災、これからは？／・音なき声を社会に 聴覚障害者の価値を届けるSilent Voiceの挑戦／・毎日元気に頑張りたいビジネスパーソンに！～楽しみながら続ける健康づくりのススメ～／・イベントから、祭りへ～市民参加で面白く、持続可能なコト起こし～／

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
44	CANVAS よるがく
実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
目 的	ボランティアやNPOについてもう少し深く知りたい人が学び合い、つながることを目的に、ほぼ毎週金曜日の夜に市民活動スクエア「CANVAS 谷町」にて、「CANVAS よるがく」を運営しています。
概 要	○CANVAS よるがく http://www.osakavol.org/03/yorugaku.html 「CANVAS よるがく」は、ボランティア・NPOをもう一步深く知りたい人を対象に、“夜”にCANVAS 谷町に“寄る”まなびの場です。 最少開催人数は、各回5人以上ですが、各回10～20人程度が参加しています。会場となる市民活動スクエア「CANVAS 谷町」のにぎわい創出にもつながっています。 
実 績	平成29（2017）年9月にスタートした取組みです。参加者は、各回10～20人程度です。 〔平成29（2017）年度テーマ〕 第1夜「介護予防のナゾ～生活支援サービスってなに？」 第2夜「じぶんの町を良くするしくみ～赤い羽根共同募金とは」 第3夜「モチベーション3.0～市民も職員もヤル気が沸き立つ組織作り」 第4夜「日本語でつたえるコツ」 第5夜「社会で支える障害者の就労」 第6夜「NPOではたらく若手スタッフの本音」 第7夜「NPOの基礎のキソ」

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
45	交流とネットワーク事業

実施団体	一般財団法人大阪市コミュニティ協会
------	-------------------

目 的	コミュニティ事業の開かれた運営は地域コミュニティづくりの活性化につながることから、区民が参画できる事業を実施し、交流を進めながら情報の共有化、相互のノウハウの活用により、連携・協働の促進を図る。
概 要	地域活性化に向け、子ども・大人・外国籍の方・各種団体・企業などが幅広く交流を行い、情報の交換や様々なイベントを行っている。
実 績	〔主な取組内容〕 ○ワン・ワールド・フェスティバル 開催場所：北区民センター、関テレ扇町スクエア、扇町公園 事業内容：国際協力活動の裾野をひろげ、多くの人々がさまざまな団体や機関と出会い、多くの情報を提供し今後の活動につなげるための場となることをめざして開催した。 参加者数：のべ24000名 ○国際交流事業 開催場所：福島区民センター 事業内容：定期交流会に加え、区内イベントの見学へ行くなど、スタッフと外国籍参加者との交流の場を提供し、身近な問題などの支援と国際感覚の向上を図るため開催した。 参加者数：のべ30名 ○やったもんがち体験会 開催場所：天王寺区民センター 事業内容：あいさつ、礼儀、そして体験を、こども達が大人との交流の中、学ぶ体験会。こどもが演じるお化け屋敷、伝統文化体験、チャレンジスタンプラリー等を実施。 参加者数：のべ900名 ○交流とネットワーク事業 開催場所：淀川区民センター・老人福祉センターなど 事業内容：区内の各種団体やグループなどと連携し、コミュニティ活性化へつなげていくための事業や交流を実施した。 ○ランチタイムコンサート(歌を歌い、音楽を聞くなど) 参加者数：のべ450名

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
46	Code for OSAKA （コードフォーオオサカ） 定例会

実施団体	Code for OSAKA 実行委員会
------	----------------------

目 的	大阪の街をＩＣＴの力でより良くすることを目的に、ＩＣＴスキルを持つ人材が集まり、スキルを活かして地域課題の解決をめざすコミュニティで、プログラマーやデザイナーなど、専門技術を持つ市民の方たちが、地域の方々や行政と一緒に課題解決のアクションを起こすために活動している。
概 要	Code for OSAKA （コードフォーオオサカ）とは、ＩＣＴスキルを持つ人材が、そのスキルを活かして地域課題の解決をめざそうとするコミュニティのことで、まちの課題をＩＴで解決する「Civic Tech（シビックテック）」という活動をすすめている大阪の団体。 名称は、「Code for 地域名」で表されており、統一的なものとして組織化はされていないが、Code for JAPN など、国内外で立ち上がっている。 Code for OSAKA は平成 28 年 4 月に立ち上げられ、プログラマーやデザイナーなど、専門技術を持つ市民の方たちが自分のスキルを活かし、地域の方々や行政と一緒にアクションを起こすために活動している。 現在、エンジニア、デザイナー、行政、大学・学校関係など様々なメンバーが所属しており、教育問題、防災問題など様々な課題について月 1 回定例会を開き意見交換を行っている。
実 績	平成28（2016）年 5 月に第 1 回定例会を開催して以降、平成29（2017）年 9 月までに 17 回定例会を開催している。 〔主なテーマ〕 ・「大阪のプログラミング教育について」 ・「社会基盤としてのIT、IoT」 ・「街づくりとIT」

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
47	大阪を変える１００人会議

実施団体	大阪を変える１００人会議事務局
------	-----------------

目 的	大阪における様々な社会的課題解決に向かう社会的事業者自らが組織し、行政や企業、地縁組織などと有機的な協働を深めるためのプラットフォームを形成し、連携を行う。
概 要	NPO法人・企業など地域課題の解決に取り組む事業者が集い、公開フォーラムや現場視察などを通じて、事業形態の枠を超えて情報を共有したり協働を促している。
実 績	○ラウンドテーブルの開催 ・ 3回開催 ・ NPO法人が大阪の社会課題解決を実践的に話し合った ○オープンフォーラム ・ 6回開催 ・ 主なテーマ 地域×協働 ～資源を生かした新たなつながり～ 協働・共創事業発表

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
48	大阪NPOセンター主催のCSOアワード内に大阪市長賞を設置

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	大阪市内で実施される優れた CB/SB にスポットを当て、広報に活用することで、より幅広い層の市民に対して CB/SB への関心を喚起し、様々な分野での CB/SB 化への機運を高めることを目的に、認定特定非営利活動法人大阪NPOセンターが実施するCSOアワード内に大阪市長賞を設立し、表彰を行っている。
概 要	・大阪市内に事務所を有する事業者が大阪市内で実施する CB/SB が対象となる。 ・選考にあたっては、地域資源の循環（ヒトや場所、歴史的、文化的遺産などが有効に活用されており地域資源の循環が見込まれるか）、地域団体との連携が見込まれるか、地域住民の共感を得て、多くの協力者や支援者を得られているか、などの視点から、総合的に評価し選考する。 ・受賞団体には、大阪市ホームページなどにおいて「大阪市長賞」として活動内容を紹介するなど、広報面での支援を行う。
実 績	〔大阪市長賞 2014〕 団体名称：特定非営利活動法人 遺族支え愛ネット 事業名称：心のバトンタッチ事業～想いを家族に伝えて生きよう～ 〔大阪市長賞 2015〕 団体名称：NPO 法人 西淀川子どもセンター 事業名称：夜間サテライト「いっしょにごはん！食べナイト？」 〔大阪市長賞 2016〕 団体名称：特定非営利活動法人子どもデザイン教室 事業名称：子ども、とりわけ親と暮らせない子どもの『生きる力』を育てるデザイン教育事業

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
49	区政推進基金（市民活動団体支援型）への寄附者に対する感謝状贈呈式

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	区政推進基金（市民活動団体支援型）への寄附に対する感謝の意を表す
概 要	区政推進基金（市民活動団体支援型）に、1回10万円以上の寄附をいただいた方を対象に、市長感謝状を発行し、市民活動支援への寄附に対する感謝の意を表すとともに、感謝状贈呈式を行い、広く周知する。
実 績	【平成 27（2015）年度】 11 者 5,359,368 円 【平成 28（2016）年度】 9 者 4,562,116円

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
50	C S Oアワード

実施団体	認定特定非営利活動法人大阪N P Oセンター
------	------------------------

目 的	日本全国からの社会的課題を解決する市民社会組織（ＣＳＯ）の事業活動を公募し、書類選考・プレゼンテーション選考を実施する。今後の成長が期待される団体に対して、表彰し、経営サポート、広報・ＰＲ支援を行う。																														
概 要	平成９（１９９７）年、当時市民活動の発表の場としていち早く「大阪ＮＰＯアワード」を創設。その後、「ＯＳＡＫＡ　ＣＳＯアワード」へと発展させ、市民の自発的・公共的な活動により社会変革をめざす市民社会組織（ＣＳＯ（※））を対象とする、多くの団体を応援する。さらに２００８年度には、大阪商工会議所の主催する「おおさかＣＢアワード」と統合し、新たに「ＣＢ・ＣＳＯアワードおおさか」として両主催の事業へと進化し、昨年、大阪ＮＰＯセンター２０周年を機に、「ＣＳＯアワード」として生まれ変わった。 平成９（１９９７）年の第１回大阪ＮＰＯアワードから、これまで述べ２９０社以上の企業等の皆様にご支援いただき、７７０団体以上のご応募を頂いている。 ※「市民社会組織（ＣＳＯ：Civil Society Organization）」とは、ＣＢのみならずＮＰＯのようなテーマ型組織や、自治会やＰＴＡのような地縁型組織も含む。																														
実 績	○平成２８（２０１６）年度応募数 ２０団体 ○受賞団体 <table><tr><td>〔ＣＳＯ大賞〕</td><td>箱の浦自治会まちづくり協議会</td><td>（阪南市）</td></tr><tr><td>〔ＣＳＯ賞〕</td><td>ＮＰＯ法人子どもデザイン教室</td><td>（大阪市）</td></tr><tr><td></td><td>ＮＰＯ法人e b o a r d</td><td>（西宮市）</td></tr><tr><td></td><td>公益財団法人とよなか国際交流協会</td><td>（豊中市）</td></tr><tr><td>〔２０周年記念特別賞〕</td><td>ＮＰＯ法人Ｃ o . t o . h a n a</td><td>（大阪市）</td></tr><tr><td></td><td>ＮＰＯ法人グローバル人材開発センター</td><td>（京都市）</td></tr><tr><td>〔大阪市長賞〕</td><td>ＮＰＯ法人子どもデザイン教室</td><td>（大阪市）</td></tr><tr><td>〔大阪青年会議所賞〕</td><td>ＮＰＯ法人Ｃ o . t o . h a n a</td><td>（大阪市）</td></tr><tr><td>〔オーディエンス賞〕</td><td>ＮＰＯ法人グローバル人材開発センター</td><td>（京都市）</td></tr><tr><td>〔キリン堂特別賞〕</td><td>認定ＮＰＯ法人トゥギャザー</td><td>（大阪市）</td></tr></table>	〔ＣＳＯ大賞〕	箱の浦自治会まちづくり協議会	（阪南市）	〔ＣＳＯ賞〕	ＮＰＯ法人子どもデザイン教室	（大阪市）		ＮＰＯ法人e b o a r d	（西宮市）		公益財団法人とよなか国際交流協会	（豊中市）	〔２０周年記念特別賞〕	ＮＰＯ法人Ｃ o . t o . h a n a	（大阪市）		ＮＰＯ法人グローバル人材開発センター	（京都市）	〔大阪市長賞〕	ＮＰＯ法人子どもデザイン教室	（大阪市）	〔大阪青年会議所賞〕	ＮＰＯ法人Ｃ o . t o . h a n a	（大阪市）	〔オーディエンス賞〕	ＮＰＯ法人グローバル人材開発センター	（京都市）	〔キリン堂特別賞〕	認定ＮＰＯ法人トゥギャザー	（大阪市）
〔ＣＳＯ大賞〕	箱の浦自治会まちづくり協議会	（阪南市）																													
〔ＣＳＯ賞〕	ＮＰＯ法人子どもデザイン教室	（大阪市）																													
	ＮＰＯ法人e b o a r d	（西宮市）																													
	公益財団法人とよなか国際交流協会	（豊中市）																													
〔２０周年記念特別賞〕	ＮＰＯ法人Ｃ o . t o . h a n a	（大阪市）																													
	ＮＰＯ法人グローバル人材開発センター	（京都市）																													
〔大阪市長賞〕	ＮＰＯ法人子どもデザイン教室	（大阪市）																													
〔大阪青年会議所賞〕	ＮＰＯ法人Ｃ o . t o . h a n a	（大阪市）																													
〔オーディエンス賞〕	ＮＰＯ法人グローバル人材開発センター	（京都市）																													
〔キリン堂特別賞〕	認定ＮＰＯ法人トゥギャザー	（大阪市）																													

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
51	大阪市社会福祉大会

実施団体	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会
------	------------------

目 的	社会福祉に功労のあった方を表彰するとともに、市民や社会福祉関係者などに、福祉活動への参加を促進している。
概 要	市内の社会福祉関係者が一堂に集い、多年にわたり地域福祉の推進に尽力され、その功績が顕著な社協役員や民生委員・児童委員、ボランティア、また、大阪市民の福祉の向上に長年にわたり功績のあった社会福祉施設・団体従事者などを対象に毎年開催し、市社協会長から表彰状・感謝状の贈呈を行うとともに、し、著名人を招き、今後の活動の活力となるような内容の講演会を開催。 また、大阪市長（大阪市福祉局所管）からの表彰状・感謝状の贈呈を本大会において、合わせて行っている。
実 績	昭和50年から社会福祉大会において、社会福祉功労者に対する表彰を行ない、表彰を通じてより多くの市民や福祉関係者に対し、地域福祉の啓発・推進に努めている。 また、平成3（1991）年（市社協設立40周年）より、大阪市長（大阪市福祉局所管）からの「地域福祉推進功労者表彰・感謝状の贈呈」を本大会において、合わせて行っている。

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
52	C B／S B促進への支援

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	市民活動へのビジネス手法（コミュニティビジネス（C B）/ソーシャルビジネス（S B））の導入促進により、地域の雇用創出や地域経済の活性化を図り、多様化する課題に対し、担い手の最適化により効果的・効率的に公共サービスが提供される活力ある地域社会の実現を目的として、C B/S B（以下「C B等」という。）が地域で次々と生まれ成長できるよう支援する。
概 要	・大阪市職員で結成した支援チームにより、起業に関する様々なノウハウ等を整理し、支援に活用していく。 ・C B等に興味・関心がある方や起業を志す方等を対象に、地域公共人材を案内するなどの支援を行う。 ・市民活動総合ポータルサイトにおいて、大阪市民へのC B等の普及促進を行う。
実 績	・平成28（2016）年度に区が関与して創出されたCB/SB事業（4区8事業） ① 港区；高齢者向け健康サロン ② 大正区；TAISHO★UPプロジェクト、空き家の利活用の促進活動 ③ 淀川区；コミュニティ回収（2事業）、子ども食堂（2事業） ④ 東成区；ひがしなり古典芸能サロン

主な市民活動推進施策【大阪市】

番 号	事業・取組の名称
53	社会的ビジネス化の促進（本市事業の見直し再構築の検討等）

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目 的	社会的ビジネス化の促進により、地域課題への対応やニーズに的確に対応した効果的・効率的な事業が運営され、地域でのヒト・モノ・カネ・情報などの資源循環が生まれることを目的とする。
概 要	行政が実施責任を負うべき事務事業について、その担い手の最適化の観点から、コミュニティ・ビジネス（ＣＢ）やソーシャル・ビジネス（ＳＢ）として実施されるものを「社会的ビジネス」と位置付け、本市が既存の事務事業をもとに再構築した事務事業を委託する。
実 績	平成28（2016）年度に新たに実施した社会的ビジネス効果が見込まれる事業（6区11事業） ①中 央 区；こどもと地域を結ぶ「きずな」活性化事業 ②西淀川区；地域課題解決型「広報紙きらり☆にしよど」配布事業 ③東 成 区；地域課題解決型広報紙「ひがしなりだより」配布事業（5事業） 東 成 区；私たちの街、東成もりあげ隊（たい）事業 ④鶴 見 区；地域課題解決型鶴見区広報紙「広報つるみ」配布事業 ⑤住 吉 区；安心して暮らせる地域づくりに貢献する「広報すみよし」配布業務 ⑥西 成 区；プレーパーク事業

主な市民活動推進施策【民間】

番 号	事業名称
54	支援者の開拓と信頼におけるNPOのコーディネート

実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
------	------------------

目 的	NPOの取組む事業や運営に有効に生かせるものをつないで生かすことを目的に、市民や企業、労働組合より寄贈品や寄附金の申し出があった場合に、寄附・寄贈者の意思を尊重しつつ、主にパートナー登録団体（同協会のNPO登録制度）を対象に仲介しています。
概 要	○支援者の開拓と信頼におけるNPOのコーディネート 市民や企業、労働組合より寄贈品や寄附金の申し出があった場合、NPOの取組む事業や運営に有効に生かせるものをコーディネートしています。寄附・寄贈者の意思を尊重しつつ主にパートナー登録団体を対象にコーディネートしています。また、具体的なコーディネートにつながらなくても、相談には応じています。 ① 寄贈品のコーディネート ② 寄附金のコーディネート ③ 助成金および賞への推薦協力（個人・団体の推薦）
実 績	平成28（2016）年度は、寄附・寄贈先の探し方についての相談が11件あり、具体的に寄附・寄贈先のコーディネートを行ったり、推薦協力をしたりした実績は14件でした。具体的には、 ① 寄贈品のコーディネートのコーディネート実績は、8件でした。 〔寄贈品の内容〕・応急仮設小屋（ウッドトランスフォーム）を1団体へ／・クラシックコンサートチケット100人分を9団体へ／・製菓5万円相当（8団体分）を8団体へ／・ドッチファイル（約200冊）を9団体へ／・傘（約50本）を2団体へ／・食卓用椅子（300脚）を5団体へ ② 寄附金のコーディネートのコーディネート実績は、3件でした。 ③ 助成金および賞への推薦協力（個人・団体の推薦）の実績は、3件でした。 〔推薦内容〕・「産経市民の社会福祉賞」に1団体を推薦し、1団体が受賞／・「大阪商工信用金庫社会福祉賞」に1団体を推薦し、1団体が受賞／・「読売福祉文化賞」に1団体を推薦したが、受賞なし